

# 2021 Disclosure

山陰合同銀行 中間期ディスクロージャー誌



三瓶山(島根県大田市)

# Contents

- |                               |                |
|-------------------------------|----------------|
| 1 ごあいさつ                       | 13 資料編         |
| 2 中期経営計画                      | 14 連結情報        |
| 4 財務ハイライト                     | 31 単体情報        |
| 6 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況 | 56 自己資本の充実等の状況 |

## ■ 当行の概要(単体) (2021年9月30日現在)

設 立	1941年7月1日
本 店	島根県松江市魚町10番地
資 本 金	207億円
従 業 員 数	1,980名
拠 点 数	国内本支店 68 出張所 47 (店舗内店舗方式対象店 33、 ダイレクト支店 1は含まない) 国内事務所 1(東京) 海外事務所 3(大連、上海、バンコク)

主 要 勘 定	
総 資 産	6兆7,968億円
預 金 等 (預金+NCD)	4兆9,754億円
貸 出 金	3兆6,914億円
有 価 証 券	1兆9,800億円
自己資本比率	11.64%
格 付	A3(ムーディーズ・ジャパン(株)) A+(株)格付投資情報センター AA-(株)日本格付研究所

※本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)です。

※計数につきましては、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

※当行に関する情報は、インターネット・ホームページでもご覧いただけます。(https://www.gogin.co.jp)

# ごあいさつ

山陰合同銀行では、2021年度中間決算の概要、経営方針及びお客様への思いを綴った、「山陰合同銀行中間期ディスクロージャー誌」を作成いたしました。ご高覧のうえ、当行へのご理解を一層深めていただければ、幸いに存じます。

## 地域のリーディングバンクとして、地域の産業・事業を徹底的に支える

昨年4月より、2021年度から2023年度の中期経営計画をスタートさせました。コロナ禍を契機にとりまく経営環境は変貌し、デジタル化が大幅に加速したほか、環境保全や社会福祉への関心が高まりました。また、ウィズコロナに向かって進み始めた経済活動の中で、新しい生活様式や仕事の仕方が定着し始めています。

このような変化の激しい時代にあっても、地域のリーディングバンクとして地域の産業・事業を徹底的に応援することが私たちの変わらぬ責務であり、地域・お客様とともに発展していくための当行の方針を中期経営計画でお示ししております。戦略分野であるコンサルティング(地域・お客様の課題解決)と、デジタル(DXの推進)を両輪に掲げ、そして2つの戦略分野を強力に推進するための経営基盤の強化により、地域・お客様とともにアフターコロナを見据え、持続的な成長を実現するためのビジネスモデルを構築してまいります。

## 多角的な事業支援活動によるお客様の課題解決、地域活性化を目指して

厳しい環境下においても地域の産業・事業が継続・成長していくため、コンサルティング体制を強化し、グループをあげた事業支援活動を多角的に展開しています。

人口減少・少子高齢化が進む地方において、お取引先の皆様にとっては事業に欠かせない人材に関する課題やニーズが少なくありません。地域経済の持続性にも影響を及ぼしかねない、担い手不足に起因する事業承継問題はコロナ禍においてさらに顕在化したといえるでしょう。当行では地域の皆様にとって身近な存在として、外部機関とも連携を密にし、「事業承継コンサルティング」や「ごうぎん事業承継ファンド」の活用などさまざまな支援体制を整え、円滑な継承をお手伝いしています。

また、地域・お客様のデジタルトランスフォーメーション(DX)に対する取り組みも重要な課題です。当行では本部にICTコンサルティングの体制を構築し、お客様のデジタル化を推進する取り組みをはじめました。今後は、地域のIT企業との連携をさらに強化し、外部の知

見も取り入れながら地域のデジタル化による地方創生、地域活性化を目指してまいります。

## 持続可能な社会を目指して

近年、環境保全や社会福祉に対する関心が高まり、経済活動における取り組みも一気に広がってきました。当行においては、地域が抱える課題に対して、ESG経営を幅広く実践しています。リレーションシップバンキング活動はもとより、地域ネットワークにより森林を守る「森林保全活動」、障がい者の自立・社会参画を支援する「ごうぎんチャレンジド」等の独自の地域貢献活動を自ら主体となって脈々と続けてきました。

また、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを中心に、SDGs達成に向けて金融機関の果たす役割の重要性を指摘する声も高まっています。こうした中、当行においても、環境課題及び社会課題の解決に資する投融資をサステナブルファイナンスと定め、野心的な目標を策定しました。脱炭素事業や医療・教育等、社会に必要なサービスへの積極的な投融資活動は、地域経済、地域社会の持続可能性には不可欠であり、目標達成に向けしっかりと推進してまいります。

当行は本業や地域貢献活動を通じて地域・お客様の課題解決に取り組むことで、SDGs達成に貢献し、地域・お客様・当行がともに成長していく持続可能社会の実現を目指してまいります。

皆様には、今後ともより一層のご支援・ご愛顧を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2022年1月

取締役頭取 山崎 徹



# 中期経営計画 (計画期間2021年度～2023年度)

地域を愛し、地域に貢献し、お客様のお役に立ち、  
創意工夫と課題解決を通じて夢の実現を後押しする

当行の究極のゴールである経営理念を体現すべく、長期ビジョンと中期経営計画を策定しました。

コロナ禍で地域経済が大きな打撃を受けている今こそ、これまで蓄積してきた事業支援の知見やノウハウを集中的に発揮し、存在意義を示すことが、地域のリーディングバンクとしての責務であると考えています。

## 経営理念

地域の夢、お客様の夢をかなえる創造的なベストバンク

## 長期ビジョン

No.1の課題解決力で持続的に成長する広域地方銀行

## 中期経営計画

地域のリーディングバンクとして、地域の産業・事業を徹底的に支える

地域・お客様の  
課題解決への貢献

DXの推進

経営基盤の強化

### ■ 目標とする経営指標

			2020年度実績	最終年度目標
収益性	連結	当期純利益	96億円	150億円 以上
		非金利収益比率 <sup>※1</sup>	14.15%	15.8% 以上
資本効率性		ROE <sup>※2</sup>	2.94%	4.4% 以上
効率性	単体	OHR <sup>※1</sup>	60.58%	53% 未滿
健全性	連結	自己資本比率	12.48%	12% 以上

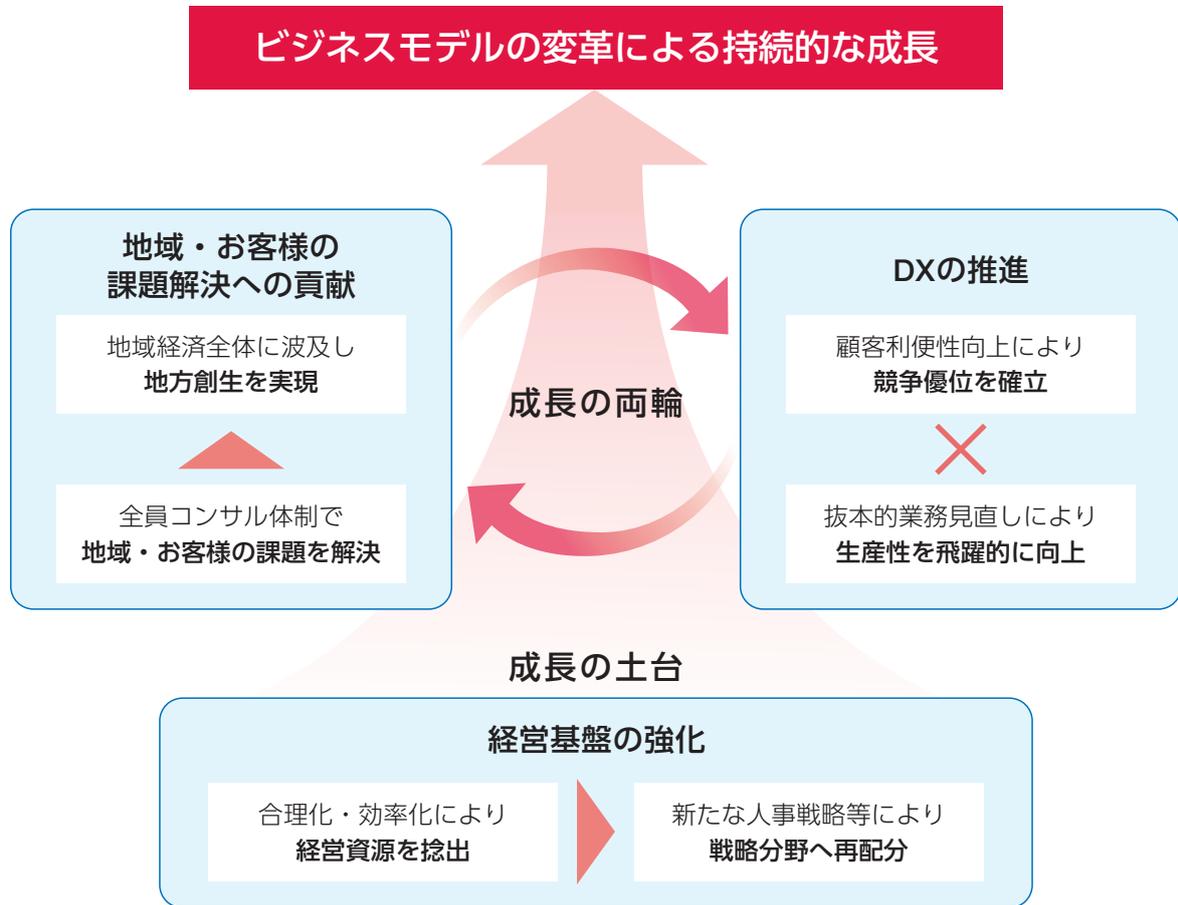
※1 コア業務粗利益ベース

※2 株主資本ベース

## 中期経営計画の概要

戦略分野であるコンサルティング（地域・お客様の課題解決）と、デジタル（DXの推進）を両輪に、ビジネスモデルの変革に取り組みます。

また、2つの戦略分野を強力に推進するため経営基盤をさらに強化し、持続的な成長を実現する強靱な銀行を目指します。



## ESG経営の推進

SDGs実現に向け、リレーションシップバンキングをベースにESG経営を実践します。

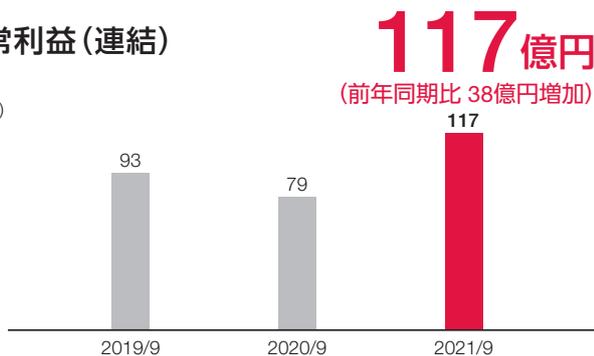
	取り組むべき重要課題	具体的取組内容
<b>Environment</b> 環境	環境ビジネスの取り組み	環境関連ファイナンス・投資
	気候変動への対応	TCFD提言への賛同
	環境負荷の低減	温室効果ガス排出削減
<b>Society</b> 社会	地域の事業の存続・成長	リレバン活動を通じた地域の徹底支援
	安心安全な社会の形成	安定した金融インフラを全てのお客様に提供
	地域社会への貢献	幅広い社会貢献活動の展開
	地域・お客様のSDGs/ESG後押し	新サービスの開発
	ダイバーシティ推進	多様な人材の活躍をサポート
<b>Governance</b> 企業統治	グループガバナンス強化	グループ連携の強化
	リスク管理の強化	各種リスク管理態勢の高度化

# 財務ハイライト

## 収益性の状況

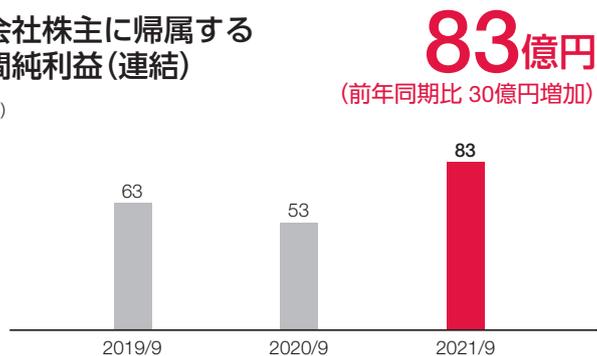
### 経常利益(連結)

(億円)



### 親会社株主に帰属する 中間純利益(連結)

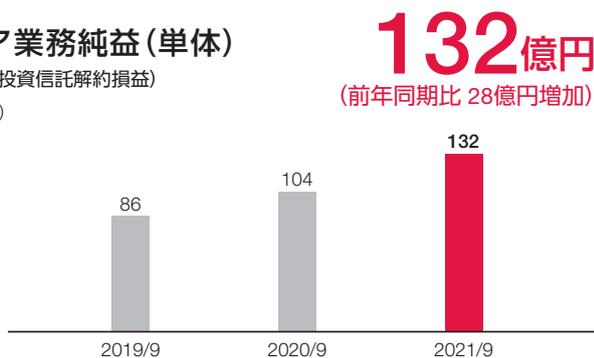
(億円)



### コア業務純益(単体)

(除く投資信託解約損益)

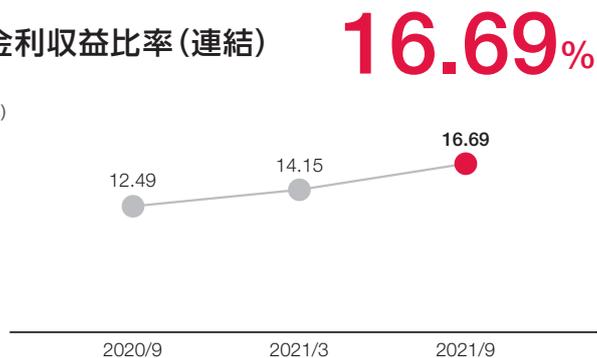
(億円)



※本業における純粋な利益

### 非金利収益比率(連結)

(%)

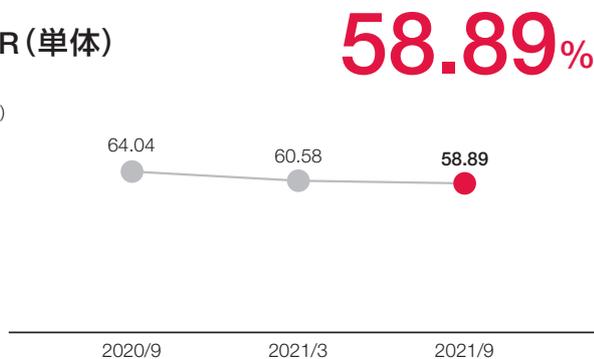


※(役員取引等利益+その他業務利益(債券関係損益を除く))/連結コア業務粗利益

## 効率性の状況

### OHR(単体)

(%)



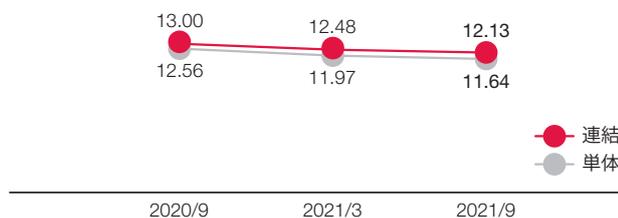
※経費/コア業務粗利益

## 安全性・健全性の状況

### 自己資本比率

(%)

連結ベース  
(国内基準) **12.13%**



### 格付(単体)

**A3** (長期預金格付) ムーディーズ・ジャパン(株)(Moody's)

**A+** (発行体格付) (株)格付投資情報センター(R&I)

**AA-** (長期発行体格付) (株)日本格付研究所(JCR)

## 主要勘定の状況 (単体)

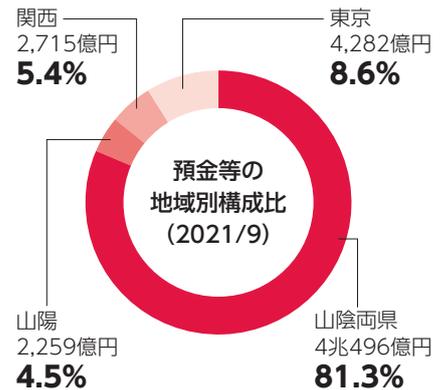
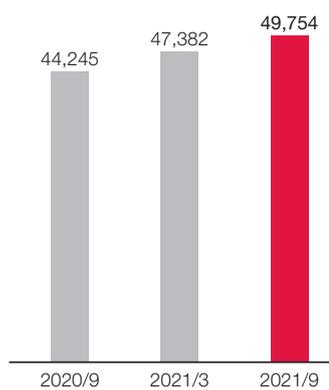
預金等\* (期末残高) ※ 預金+譲渡性預金

**4兆9,754億円**

(前期末比2,371億円増加)

引き続き新型コロナ関連資金により預金は増加し、期末残高は前期末比2,371億円の増加となりました。

(億円)



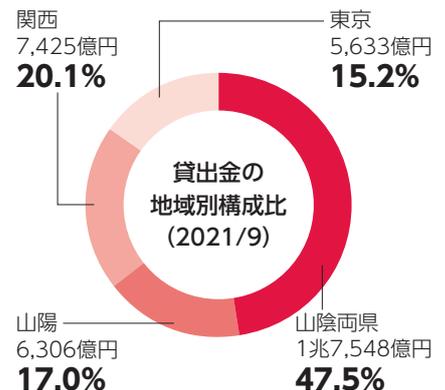
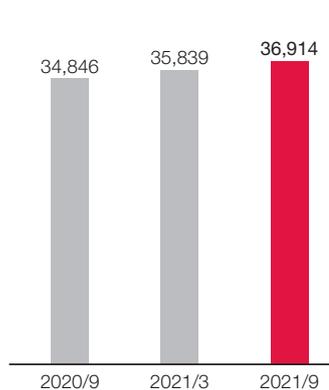
貸出金 (期末残高)

**3兆6,914億円**

(前期末比1,074億円増加)

新型コロナ関連資金融資をはじめとした積極的な事業支援活動の結果、期末残高は前期末比1,074億円の増加となりました。

(億円)



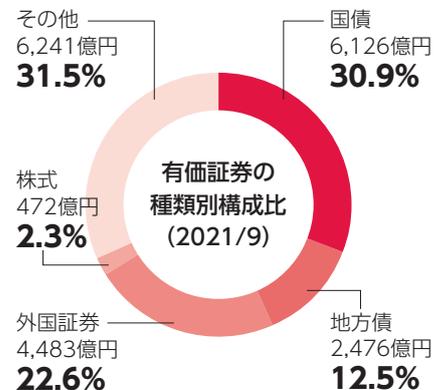
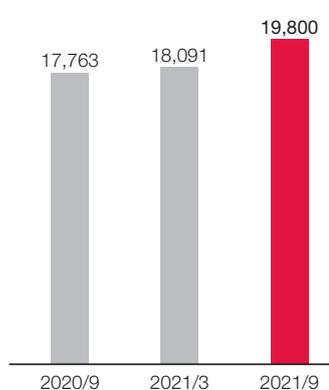
有価証券 (期末残高)

**1兆9,800億円**

(前期末比1,708億円増加)

リスクを見極めながら市場動向に応じた適切な運用に努めた結果、期末残高は前期末比1,708億円の増加となりました。

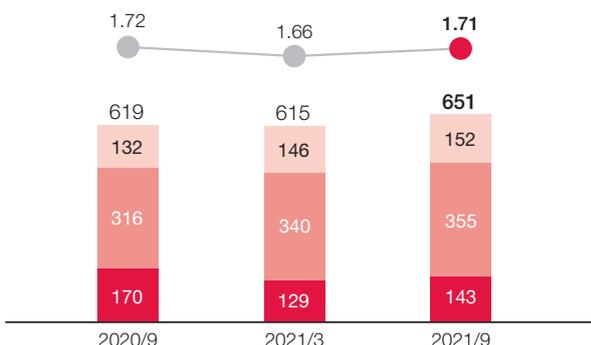
(億円)



不良債権の状況 (単体)

不良債権比率 **1.71%**

(億円)



(%)

- 不良債権比率 (右軸)
- 要管理債権
- 危険債権
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

※金融再生法に基づく開示債権

# 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

## 中小企業の事業支援に関する取組方針・態勢整備の状況

### 中小企業の事業支援に関する取組方針

- ◇お取引先との信頼関係を深めて経営課題やニーズを共有し、常にお取引先と同じ立場に立ってコンサルティング機能を発揮していきます。さらに、人材の育成によってお取引先の将来性・課題を十分に把握し、積極的なリスクテイクをすることで、お取引先の付加価値向上に貢献します。同時に対価として当行も収益を計上し、地域・お取引先・当行ともに成長できる、持続可能なビジネスモデルの確立を目指します。
- ◇産学官の提携先と協力しながら地元での新産業の創出や農林水産業の振興、事業支援による地元産業の競争力強化などに取り組み、地域経済の活性化を通じて地方創生に貢献します。
- ◇お取引先の事業内容や成長可能性等を適正に評価し、融資や本業支援等を通じて、地域産業・企業の生産性の向上や円滑な新陳代謝の促進を図り、地方創生に貢献します。

### 中小企業の事業支援に関する態勢整備の状況

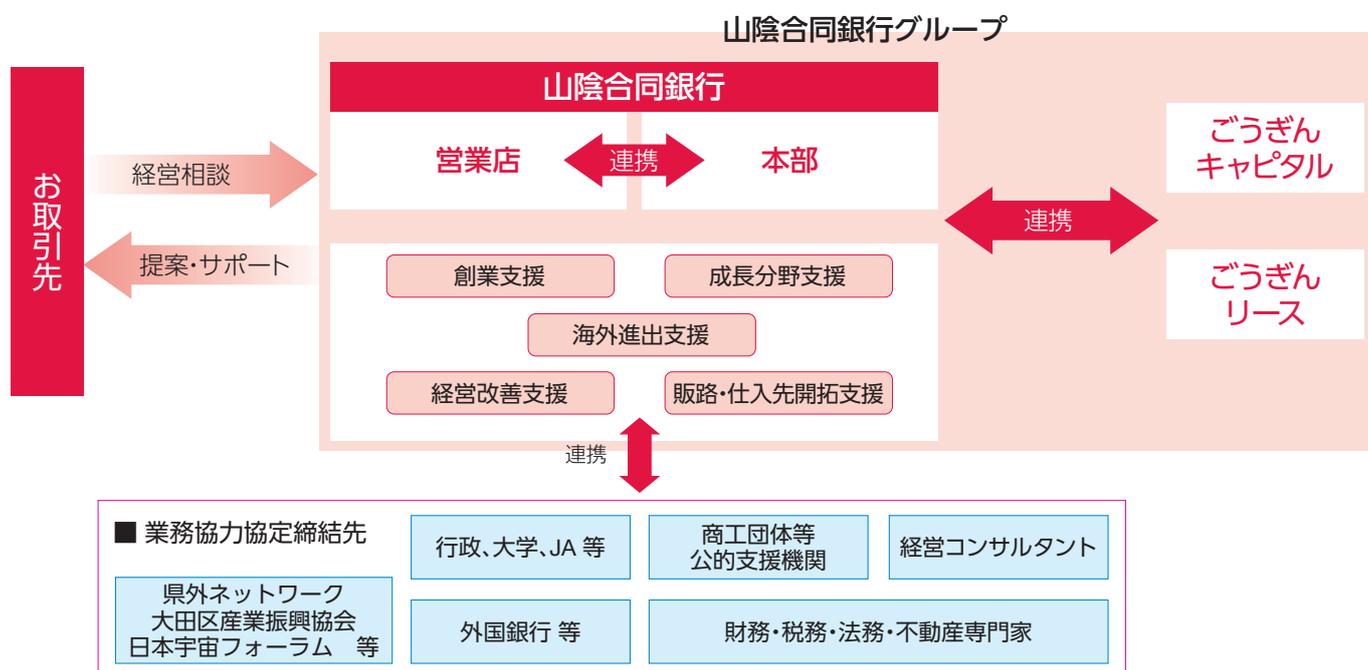
お取引先の経営課題に対し、最適な解決策をご提供できるよう、本部による営業店支援、外部専門家・外部機関などとの連携、専門的な人材の育成・ノウハウの蓄積など、中小企業の事業支援に関する態勢を整備しています。

これまで当行はリレーションシップバンキングをベースとした「お取引先の付加価値向上とともに当行の持続的な成長を実現する」という好循環への転換を進めてきました。2021年度からの中期経営計画では、個々のお取引先に柔軟に対応していくことと並行して、アフターコロナを見据えてコンサルティングとDX(デジタルトランスフォーメーション)を両輪にビジネスモデルの変革を進めています。多様化するニーズや事業性評価によってあぶり出された経営課題に対して、機動的な金融支援に加えてソリューションメニューの拡充・高度化をはじめとした、グループをあげた多角的な事業支援体制を整えていきます。

### 新型コロナウイルス感染拡大の影響に対する事業者支援

コロナ禍における事業継続支援を最優先事項として、まずは徹底的な金融支援により足もとの資金繰りの安定を図り、影響の大きいお取引先を「重点支援先」と位置づけ、新型コロナ事業支援チームを中心に、事業の立て直しに向けた経営改善計画の策定・実行支援を行っています。引き続き営業店と一体となって経営全般にわたるコンサルティングを行い、お取引先がコロナ禍から立ち直り、将来にわたり安定的に事業継続していくための事業支援を行います。

## 当行グループと外部提携先によるサポート体制

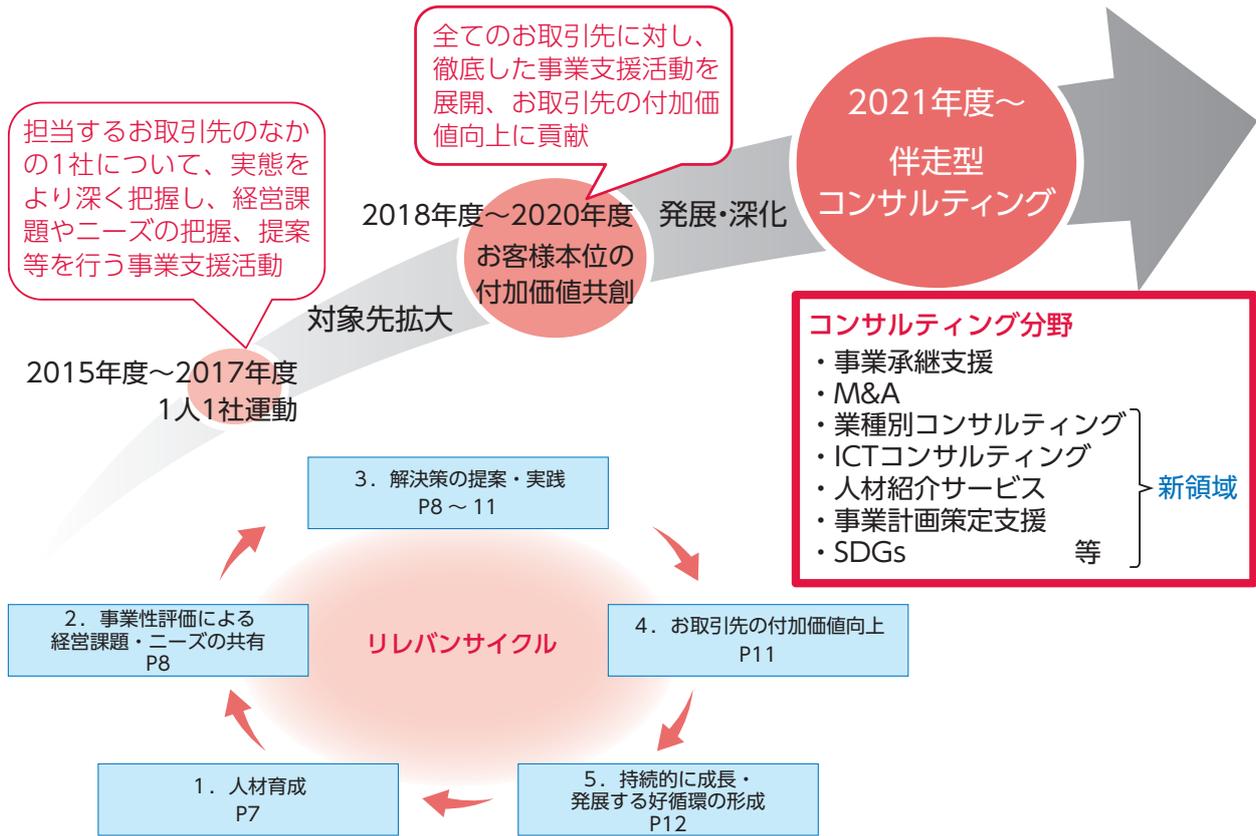


## 中小企業の事業支援に関する取組状況

### 事業性評価を起点とした、伴走型コンサルティングとコンサルティング分野の拡充

当行は「リレーションシップバンキング」を普遍的なビジネスモデルにとらえ、お取引先の付加価値向上に向けて事業支援活動に取り組んできました。経営環境の急激な変化の影響を受けられたお取引先の課題を解決できるまで、伴走型で取り組むコンサルティング集団を目指します。

今後はお取引先との徹底的な議論に裏づけされた事業性評価を起点とし、営業店と本部が一体となってより高度なコンサルティングサービスを提供してまいります。



### 1. 人材育成

お取引先の付加価値向上に専念し、地域とともに当行も成長していくビジネスモデルの確立に向け、合理化・効率化により捻出した人員を法人営業担当に再配置し、人材育成に取り組んでいます。

#### ● 「コンサルおよびデジタル人材認定制度」によるキャリア形成

当行独自の制度として「コンサルおよびデジタル人材認定制度」を策定しています。業務別（法人コンサル・アセットコンサルなど）、レベル別（3段階）に業務習得状況を認定。認定レベルに応じた研修や業務スキルアップの機会を充実させることで、キャリア形成を支援しています。

#### ● 人材育成体系の構築

従業員が、自分で考え、自ら学び、主体的に実践できる自律型人材の育成に取り組んでいます。

「信頼関係構築、課題やニーズの共有、事業支援実施のプロセスを通じた研修・OJT」に重きを置いた教育研修体制を整備し、キャリア形成や自己啓発の各種サポートも強化しています。

さらには高度・高ニーズのコンサルティングを提供するための専門人材の育成にも注力し、地域に貢献できる人材の育成、活躍を促進していきます。

#### ■ お取引先の本業支援に関連する資格取得者数

	2020年度	2021年度中間期
資格取得者数（※）	227人	242人

（※） 営業店エキスパート認定制度における顧客の本業支援に係る業務の上位資格者数。  
2021年度中間期までは、営業店エキスパート認定制度として、各役割（法人営業・融資外為など）において業務別・レベル別に研修を細分化し、業務スキルアップの機会を充実。

# 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

## 2. 事業性評価による経営課題・ニーズの共有

お取引先の事業内容や成長可能性など実態的な事業性の適切な評価に努め、経営課題やニーズの共有に取り組んでいます。

### ● 経営課題・ニーズの共有

経営環境がコロナ禍により変化する前から、当行はお取引先の付加価値回復・向上のために信頼関係を強化し、経営課題やニーズの把握に努めてきました。

### ■ 経営課題の把握先及びニーズの把握件数の累計合計

	2020年度末	2021年度中間期末
経営課題の把握先数（累計）	10,775社	11,233社
ニーズの把握件数（累計）	27,323件	28,898件

## 3. 解決策の提案・実践

把握できた経営課題やニーズに応じた、さまざまな解決策をご提案いたします。

### ● 企業のライフステージに応じた事業支援のご提供

創業期から再生期までの全てのお取引先とのリレーション強化により、お取引先が抱える課題を共有し、ともに解決に取り組んでいます。

お取引先のライフステージに応じ、それぞれのニーズや課題に合ったさまざまなコンサルティングを提供しています。

		創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期	
ライフステージ別の与信先数 (2021年度中間期末)		902社	1,145社	9,287社	625社	2,064社	
ライフステージ別の与信先にかかる事業年度末の融資残高 (2021年度中間期末)		1,472億円	2,336億円	17,741億円	1,165億円	1,625億円	
企業のニーズ		・創業資金 ・事業計画策定等	・事業拡大、海外進出 ・生産性向上、収益力強化 ・事業承継計画策定		・経営改善計画策定 ・資金繰りの安定化	・再生に向けた手続き	
ソリューション	経営面	事業計画策定・実行支援					
		販路・仕入先開拓支援（ビジネスマッチング・総合商社機能）					
		新分野進出支援					
		海外進出支援					
		事業承継・M&A支援					
	各種コンサルティング（ICT・人材紹介・人事コンサル・業種RM）					経営改善支援・再生支援	
	資金面	PEファンド*					再生支援ファンド
		創業支援融資	シンジケートローン組成				
		創業支援ファンド	海外向け融資				
			私募債		資本性劣後ローン		
具体的な取組事例 参照ページ		P9	P9～10		P11		

\*PE（Private Equity）ファンド

企業の未公開株を取得し、ハンズオン支援（経営に直接的に参画していく支援手法）による企業価値の向上を目的としたファンド

## ● ソリューションの提案実績

お取引先の課題解決につながるソリューションの提案を推進しています。

### ■ ソリューション提案先数及びソリューション提案先の融資残高

	2020年度	2021年度中間期
ソリューション提案先	2,447社	1,675社
ソリューション提案先の融資残高	6,812億円	5,776億円

## 創業・新規事業開拓の支援

### ● 創業・新事業開拓を目指す企業の育成

当行独自の融資やグループ会社「ごうぎんキャピタル(株)」との連携、行政の融資及び保証を含む諸制度などを効果的に組み合わせ、創業企業やニュービジネスの育成に努めています。

また、島根・鳥取両県の産業支援機構に人材を派遣するなど、行政とも連携して地元企業の育成に取り組んでいます。

### ■ 創業・新事業支援にかかる投融資実績

	2020年度	2021年度中間期
創業・新事業支援にかかる融資件数	625件	212件
創業・新事業支援にかかる融資金額	37,227百万円	23,169百万円

### ■ 当行が関与した創業の件数

2020年度	2021年度中間期
539件	250件

## 成長期・安定期・低迷期における支援

### ● 広域店舗ネットワークを活用したビジネスマッチングの展開

当行の広域な店舗ネットワークと豊富な情報収集力を活用し、販路開拓支援、山陰の良質な一次産品や製造技術の紹介、行政機関と連携した企業誘致など、山陰と山陽、関西のお取引先をつなぐ活動を展開しています。

### ■ 販路開拓支援先数・企業誘致件数

	2020年度	2021年度中間期
販路開拓支援を行った先数	414社	151社
地元への企業誘致支援件数	4社	1社

### ● 資金調達ニーズへの対応

#### 事業性評価に基づく融資への取り組み

事業支援活動を通じ、事業性評価を行い、お取引先の事業内容や成長可能性を適切に評価することで、円滑な資金供給を行っていくことに努めています。

	2020年度	2021年度中間期
事業性評価融資先 <sup>(※)</sup> 数	3,011社	2,989社
全与信先数に占める割合	18.8%	18.5%
事業性評価融資先に対する融資残高	6,374億円	6,287億円
全与信先の融資残高に占める割合	26.2%	24.9%

※付加価値向上宣言先かつ与信先、経営改善支援先、重点支援先、実抜計画策定先、事業性評価に重点を置く制度融資利用先

※2021年度中間期について、付加価値向上宣言先かつ与信先は2021年10月末を基準に算出。経営改善支援先、重点支援先、実抜計画策定先、事業性評価に重点を置く制度融資利用先は2021年9月末基準で算出

#### 経営者保証に必要以上に依存しない融資への取り組み

「経営者保証に関するガイドライン」に基づき、資金調達ニーズへの対応として、経営者保証や不動産担保に必要以上に依存しない融資に積極的に取り組んでいます。

	2020年度	2021年度中間期
①新規に無保証で融資した件数	6,841件	2,776件
②新規融資件数	15,346件	4,852件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合(①/②)	44.57%	57.21%
③既存融資のうち保証契約を変更した件数	49件	34件
④既存融資のうち保証契約を解除した件数	1,061件	670件

※融資件数は、中小企業者に対する件数

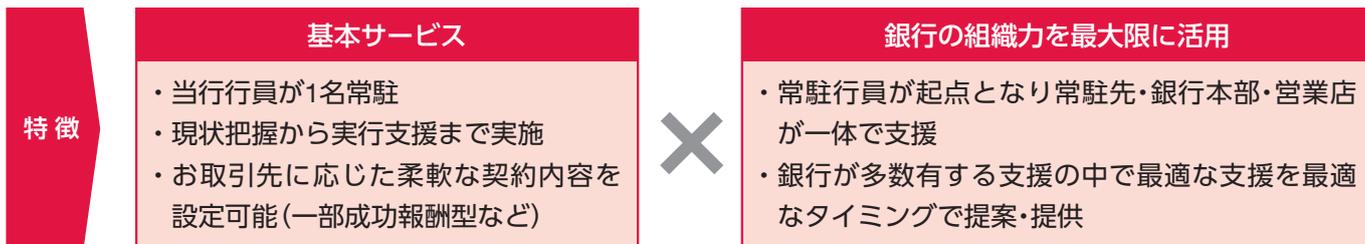
# 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

## ● コンサルティングの取り組み

お取引先の多様化するニーズや一層の成長支援に対応するため、外部機関とも緊密な連携を行い、ソリューションメニューをより多角的に拡充、高度化しています。

- ・業種別コンサルティング(医療介護、宿泊観光、食品製造業)
- ・ICTコンサルティング ・人材紹介サービス
- ・事業計画策定支援 ・SDGs 等

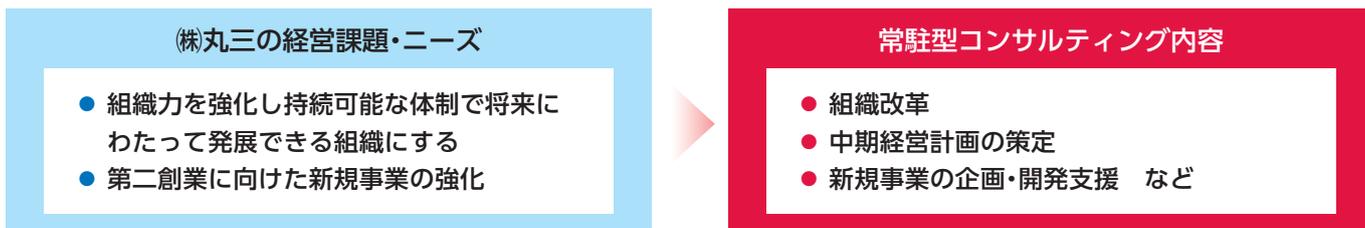
## ▶▶▶ 行員常駐型コンサルティングサービス



## 取組事例

### 経営陣の一員として多くの経営課題に対応

2020年10月から1年間、遊技業のほか飲食業、農業、宿泊業など幅広く事業を展開されているLPCグループの(株)丸三(島根県出雲市)に行員を1名常駐させ、経営課題の解決に向けた支援を実施しました。



## ● 事業承継・M&Aサポート

近年、中堅・中小企業では、経営者が事業をいかに円滑に承継していくかが大きな課題となっています。

当行では、「事業承継コンサルティングサービス」や「M&Aによる他社への譲渡」など、円滑な事業承継のために専門的なノウハウを用いて積極的に対応しています。また、成長戦略の手段としてのM&Aのご相談にも積極的に対応しています。

### ■ 事業承継・M&A支援先数

	2021年度中間期
事業承継支援先数	38社
M&A支援先数	83社

### ■ 事業承継・M&Aの支援体制

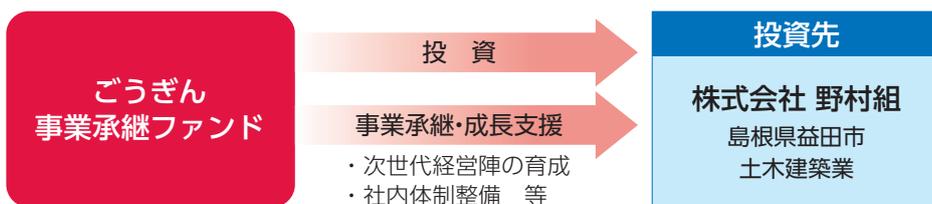
- ・税理士法人等の外部提携先との連携
- ・野村証券株式会社との業務提携
- ・株式会社日本M&Aセンターとの業務提携
- ・事業承継、M&Aの本部専門人材増員
- ・ごうぎん事業承継投資事業有限責任組合の設立

## 取組事例

### ごうぎん事業承継ファンドによる投資実行

当行とごうぎんキャピタル(株)は、「ごうぎん事業承継投資事業有限責任組合」(通称:ごうぎん事業承継ファンド)を通じて、第1号案件として(株)野村組に投資を実行いたしました。

堅実な経営と確かな技術力をもとに、地域の社会インフラを支える同社の事業承継課題の解決と持続的な成長に向けて支援してまいります。



### ■ ごうぎん事業承継ファンド概要

運営会社	ごうぎんキャピタル(株)
出資者	(株)山陰合同銀行 ごうぎんキャピタル(株)
総額	30億円
設立日	2021年1月18日
存続期間	約8年間

## 経営改善・事業再生・業種転換の支援

地域経済の発展に不可欠である地元企業の活性化に向け、業績不振のお取引先への経営改善支援を審査部経営支援グループを中心に、本部と営業店が一体となって積極的に取り組んでいます。

### ● 中小企業再生支援協議会の活用

中小企業再生支援協議会などの外部機関とも連携し、経営改善計画の策定を行っています。

#### ■ 中小企業再生支援協議会の利用先数

	2020年度	2021年度中間期
中小企業再生支援協議会の利用先数	65社	47社

### ● 重点支援先、経営改善支援先の債務者区分改善状況

重点支援先、経営改善支援先と課題の共有化を図り、外部専門家と連携を図りながら経営改善計画策定・実行を支援しています。

#### ■ 重点支援先／経営改善支援先の債務者区分改善状況(2021年4月～2021年9月)

(単位：社)

	期初債務者数A (2021年3月末)	うち経営改善支援取組先α			経営改善支援取組率 = α/A	ランクアップ率 = β/α
		αのうち期末に債務者区分がランクアップした先数β	αのうち期末に債務者区分が変化しなかった先数γ			
要注意先	2,859	263	7	256	9.1%	2.6%
うちその他要注意先	2,735	246	4	242	8.9%	1.6%
うち要管理先	124	17	3	14	13.7%	17.6%
破綻懸念先	377	23	1	22	6.1%	4.3%
実質破綻先	130	1	0	1	0.7%	0.0%
破綻先	19	0	0	0	0.0%	—
合計	3,385	287	8	279	8.4%	2.7%

※ α経営改善支援取組先：従来からの経営改善支援先に加え、2020年6月新設した重点支援先を追加

## 4. お取引先の付加価値向上

事業支援活動の展開により、お取引先の課題解決に向けたご提案を行ってきた結果、お取引先の業績向上など付加価値向上に貢献しています。

### ● メイン取引先の付加価値向上の状況

当行をメインバンクとしてお取引いただいている企業のうち、半数を超えるお取引先で経営指標の改善が見られました。

#### ■ メイン取引先<sup>(※1)</sup>のうち、経営指標<sup>(※2)</sup>の改善や就業者数の増加がみられた先数

	2020年度	2021年度中間期
メイン取引先数	7,350社	7,261社
メイン取引先の融資残高	9,075億円	9,120億円
経営指標等が改善した先	4,308社	4,188社

(※1) 融資残高1位の先、先数はグループベース

(※2) 売上高・償却前当期利益

#### ■ 左記経営指標等が改善した先にかかる事業年度末の融資残高

2020年度	2021年度中間期
6,368億円	6,748億円

# 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

## 5. 持続的に成長・発展する好循環の形成

当行の事業支援活動を評価いただき、お取引先・当行ともに持続的に成長・発展する好循環が形成されつつあることがうかがえます。

### ● お取引先数の推移

地方の企業数が減少するなか、地元山陰では10,000社を超えるお取引先数を維持し、深度ある関係を構築しています。また、県外においても順調にお取引先数が増加し、山陰から山陽、関西に広がる広域ネットワークを形成しています。

### ■ 地域別のお取引先数の推移(先数は単体ベース)

	2019年度末	2020年度末	2021年度中間期末
山陰(島根県・鳥取県)	10,106社	10,751社	10,823社
山陽・関西 (広島県・岡山県・兵庫県・大阪府)	4,891社	4,965社	5,030社
東京都	252社	274社	279社
合計	15,249社	15,990社	16,132社

### ● 当行の成長・発展への寄与

法人ソリューション関連収益<sup>(※)</sup>は、2021年度中間期において2020年度の実績を上回りました。法人コンサルティング部門への人員の投入や体制整備などを進めており、順調に推移しています。

(※) 事業支援手数料ほか、総合金融サービス業としての法人向けソリューション提供による収益

### ■ 法人ソリューション関連収益

2020年度	2021年度中間期
1,728百万円	1,940百万円

## 地域の活性化に関する取組状況

### SDGs普及啓発への取り組み

SDGsビジネスコンサルタントを本部に配置し、地元企業や地公体、教育機関等でSDGsに関わる研修会の実施やアドバイスを行うなど、SDGsの理解を深める啓発活動を展開しています。また、地公体等との連携を図るため、関連プラットフォーム等に積極的に参加しています。

#### 参画組織

- 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム(内閣府)
- とっとりSDGs推進会議  
(とっとり県民活動活性化センター)
- とっとりSDGsネットワーク(鳥取県)

### 地域のDXへの取り組み

行政事務の効率化・デジタル化などの業務改革や官民連携による地域活性化を推し進めます。

#### 取組事例 自治体DXの推進支援

##### ～南部町とのパートナーシップ協定～

2021年9月、デジタル社会の構築による持続可能な地域社会および行政サービスの実現を目的に鳥取県南部町と「パートナーシップ協定」を締結しました。

自治体DXの実践に向けて「デジタル推進課」を新設した南部町と、中期経営計画の戦略分野として「DXの推進」を掲げる当行とが連携することで、地域および役場内のデジタル化を加速させ、住民サービスの向上などに貢献していきます。

ワークショップ

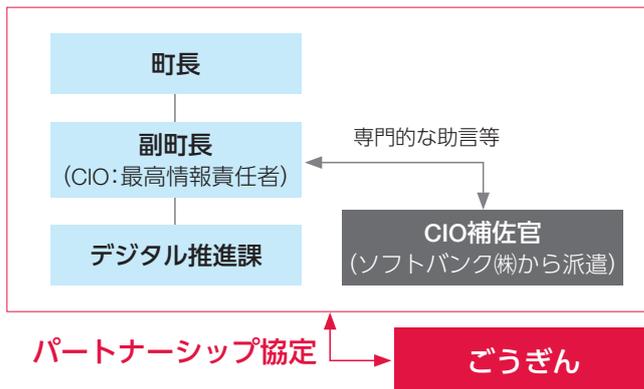
地方創生に有効なSDGsの思考方法や、ビジネスを通じたSDGsへの貢献についてのアプローチ手法などをワークショップを通じて体感する機会を提供しています。

■ 松江市立第一中学校(2021年6月)

地方創生をテーマに、松江市内のSDGs公認ファシリテーターと連携して3年生全クラスで実施しました。



#### 南部町自治体 DX推進体制図



※ 南部町はソフトバンク(株)と提携しています。

# 資料編

## 連結情報

- 14 2021年度中間連結会計期間の経営環境と業績
- 15 中間連結財務諸表
- 27 セグメント情報等
- 30 連結リスク管理債権

## 単体情報

- 31 2021年度中間会計期間の業績
- 32 資本の状況
- 33 中間財務諸表
- 40 損益の状況
- 42 経営効率の状況
- 43 有価証券等の時価等の情報
- 45 デリバティブ取引情報
- 47 オフ・バランス取引情報
- 48 営業の状況：預金業務
- 49 営業の状況：貸出業務
- 54 営業の状況：証券業務
- 55 営業の状況：その他

## 自己資本の充実等の状況

- 56 自己資本の構成に関する開示事項（連結・単体）
- 58 定量的開示事項（連結・単体）
- 85 用語解説

### 〈自己資本の充実等の状況について〉

銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（2014年金融庁告示第7号）は、P.56～85の「自己資本の充実等の状況」にて開示しております。

# 連結情報 2021年度中間連結会計期間の経営環境と業績

## 経営環境

当行は、1995年より「地域の夢、お客様の夢をかなえる創造的なベストバンク」を経営理念として掲げ、経営の健全性の確保を図りながら、地域のためにお役に立つことを基本方針としております。

当行は、新型コロナウイルス感染症拡大により打撃を受けられたお取引先の資金繰り支援・事業支援を最優先事項と位置づけ、経営資源を重点的に投入し、グループ一体となって取り組んでいます。また、お客様や従業員の安心・安全を確保し、新しい生活様式に対応する「ウィズコロナ時代の新しい金融サービスの提供」に努め、金融インフラの維持という社会的使命を果たします。さらに、地域のリーディングバンクとしてコロナ禍の地域を応援する当行独自の取り組みや地域社会への貢献活動も実施しております。

## 業績

損益につきましては、経常利益は前年同期比38億円増加の117億円となりました。これは、債券関係損益の減少を主因にその他業務利益が減少しましたが、貸出金利息や有価証券利息配当金などの資金利益や、預り資産関連手数料などの役務取引等利益の増加などに加え、与信費用が減少したことなどによるものです。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比30億円増加の83億円となりました。

財政状態につきましては、預金等(譲渡性預金を含む)は、期中2,359億円増加し、4兆9,543億円となりました。これは、金融機関部門で減少した一方で、個人・法人・公金部門において増加したことによるものです。

貸出金は、個人ローン・事業性貸出ともに増加したことから、期中1,073億円増加し、3兆6,618億円となりました。

有価証券は、市場動向や投資環境を考慮しつつ、日本国債等に投資を行った結果、期中1,729億円増加し、1兆9,826億円となりました。

現金預け金は、市場性資金調達が増加したことなどで、日銀預け金を中心に期中1,614億円増加し、1兆344億円となりました。

## キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金や借入金増加などによる収入が貸出金の増加などによる支出を上回ったことから、3,308億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得などによる支出が有価証券の売却や償還などによる収入を上回ったことから、1,664億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払により17億円の支出となり、その結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は、期中1,626億円増加の1兆331億円となりました。

## 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	2019年度 中間連結会計期間	2020年度 中間連結会計期間	2021年度 中間連結会計期間	2019年度	2020年度
連結経常収益	43,847	43,063	46,146	90,352	89,178
連結経常利益	9,354	7,954	11,789	16,256	14,439
親会社株主に帰属する中間純利益	6,356	5,307	8,353	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	10,467	9,679
連結中間包括利益	15,550	18,578	11,177	—	—
連結包括利益	—	—	—	△6,545	21,365
連結純資産額	385,110	378,264	389,218	361,650	379,852
連結総資産額	5,632,157	6,024,952	6,811,178	5,691,460	6,370,285
1株当たり純資産額	2,457.04円	2,417.84円	2,491.08円	2,314.51円	2,433.02円
1株当たり中間純利益	40.73円	34.08円	53.58円	—円	—円
1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	67.07円	62.14円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	40.63円	34.02円	53.51円	—円	—円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	66.91円	62.03円
自己資本比率	6.8%	6.2%	5.7%	6.3%	5.9%
連結自己資本比率(国内基準)	14.09%	13.00%	12.13%	12.95%	12.48%
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,840	195,094	330,846	△107,251	439,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,367	△103,198	△166,491	△85,927	△133,006
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,975	△2,036	△1,726	△4,072	△3,236
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	787,440	657,496	1,033,100	567,637	870,471
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	2,247人 (1,184人)	2,191人 (1,111人)	2,088人 (939人)	2,181人 (1,156人)	2,133人 (1,084人)

(注) 1. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で算出して算出しております。  
2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

# 中間連結財務諸表

当行は、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

## ■ 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2020年度 中間連結会計期間	2021年度 中間連結会計期間
(資産の部)		
現金預け金	661,489	1,034,424
買入金銭債権	10,216	10,342
商品有価証券	156	—
金銭の信託	4,980	5,011
有価証券	1,776,555	1,982,648
貸出金	3,454,247	3,661,869
外国為替	9,223	8,526
リース債権及びリース投資資産	29,847	28,999
その他資産	67,318	69,388
有形固定資産	34,461	33,778
無形固定資産	5,212	4,480
退職給付に係る資産	—	1,133
繰延税金資産	66	34
支払承諾見返	14,305	13,629
貸倒引当金	△43,021	△42,853
投資損失引当金	△109	△236
資産の部合計	6,024,952	6,811,178
(負債の部)		
預金	4,199,692	4,669,608
譲渡性預金	204,890	284,764
コールマネー及び売渡手形	73,465	153,296
債券貸借取引受入担保金	431,093	392,480
借入金	660,665	839,515
外国為替	25	13
その他負債	44,564	51,990
賞与引当金	1,005	977
退職給付に係る負債	10,912	9,522
株式給付引当金	331	359
役員退職慰労引当金	77	53
睡眠預金払戻損失引当金	337	305
その他の偶発損失引当金	892	800
特別法上の引当金	0	—
繰延税金負債	2,291	2,506
再評価に係る繰延税金負債	2,135	2,131
支払承諾	14,305	13,629
負債の部合計	5,646,687	6,421,959
(純資産の部)		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	21,381	22,058
利益剰余金	286,763	296,530
自己株式	△748	△642
株主資本合計	328,101	338,651
その他有価証券評価差額金	51,040	49,135
繰延ヘッジ損益	1	1,243
土地再評価差額金	2,513	2,507
退職給付に係る調整累計額	△4,872	△2,956
その他の包括利益累計額合計	48,683	49,929
新株予約権	170	123
非支配株主持分	1,309	514
純資産の部合計	378,264	389,218
負債及び純資産の部合計	6,024,952	6,811,178

# 中間連結財務諸表

## ■ 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2020年度 中間連結会計期間	2021年度 中間連結会計期間
経常収益	43,063	46,146
資金運用収益	27,605	28,634
(うち貸出金利息)	(17,212)	(17,853)
(うち有価証券利息配当金)	(9,769)	(10,172)
役務取引等収益	5,073	6,266
その他業務収益	8,751	9,028
その他経常収益	1,633	2,217
経常費用	35,109	34,357
資金調達費用	1,067	888
(うち預金利息)	(656)	(548)
役務取引等費用	2,109	2,136
その他業務費用	7,632	9,201
営業経費	20,425	20,331
その他経常費用	3,873	1,800
経常利益	7,954	11,789
特別利益	5	12
固定資産処分益	5	12
金融商品取引責任準備金取崩額	0	—
特別損失	258	281
固定資産処分損	31	14
減損損失	227	266
税金等調整前中間純利益	7,701	11,520
法人税、住民税及び事業税	2,694	2,487
法人税等調整額	△275	685
法人税等合計	2,419	3,172
中間純利益	5,281	8,347
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△25	△5
親会社株主に帰属する中間純利益	5,307	8,353

## ■ 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2020年度 中間連結会計期間	2021年度 中間連結会計期間
中間純利益	5,281	8,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,861	1,212
繰延ヘッジ損益	△7	1,243
退職給付に係る調整額	442	373
その他の包括利益合計	13,296	2,829
中間包括利益	18,578	11,177
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	18,591	11,193
非支配株主に係る中間包括利益	△13	△16

## ■ 中間連結株主資本等変動計算書

2020年度中間連結会計期間

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,705	21,385	283,495	△947	324,637
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,705	21,385	283,495	△947	324,637
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,035		△2,035
親会社株主に帰属する中間純利益			5,307		5,307
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△3	△12	199	183
土地再評価差額金の取崩			8		8
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△3	3,268	199	3,463
当中間期末残高	20,705	21,381	286,763	△748	328,101

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	38,191	8	2,522	△5,314	35,407	281	1,323	361,650
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,191	8	2,522	△5,314	35,407	281	1,323	361,650
当中間期変動額								
剰余金の配当								△2,035
親会社株主に帰属する中間純利益								5,307
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								183
土地再評価差額金の取崩								8
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	12,848	△7	△8	442	13,275	△110	△14	13,150
当中間期変動額合計	12,848	△7	△8	442	13,275	△110	△14	16,614
当中間期末残高	51,040	1	2,513	△4,872	48,683	170	1,309	378,264

2021年度中間連結会計期間

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,705	22,058	290,042	△749	332,056
会計方針の変更による累積的影響額			△142		△142
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,705	22,058	289,899	△749	331,914
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,723		△1,723
親会社株主に帰属する中間純利益			8,353		8,353
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		—	△1	106	105
土地再評価差額金の取崩			2		2
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	6,630	106	6,737
当中間期末残高	20,705	22,058	296,530	△642	338,651

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	47,912	△0	2,510	△3,330	47,092	170	532	379,852
会計方針の変更による累積的影響額								△142
会計方針の変更を反映した当期首残高	47,912	△0	2,510	△3,330	47,092	170	532	379,710
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,723
親会社株主に帰属する中間純利益								8,353
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								105
土地再評価差額金の取崩								2
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	1,222	1,243	△2	373	2,837	△47	△18	2,771
当中間期変動額合計	1,222	1,243	△2	373	2,837	△47	△18	9,508
当中間期末残高	49,135	1,243	2,507	△2,956	49,929	123	514	389,218

# 中間連結財務諸表

## ■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2020年度 中間連結会計期間	2021年度 中間連結会計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,701	11,520
減価償却費	1,435	1,413
減損損失	227	266
貸倒引当金の増減 (△)	2,556	224
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	69	57
賞与引当金の増減額 (△は減少)	35	11
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△689
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△282	△158
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△57	△32
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	△23
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△13	△13
その他の偶発損失引当金の増減 (△)	△88	△61
資金運用収益	△27,605	△28,634
資金調達費用	1,067	888
有価証券関係損益 (△)	△138	1,518
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	19	△12
為替差損益 (△は益)	△208	△113
固定資産処分損益 (△は益)	25	1
貸出金の純増 (△) 減	△131,871	△107,316
預金の純増減 (△)	287,900	237,126
譲渡性預金の純増減 (△)	△104,510	△1,217
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	212,947	241,842
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△381	1,192
コールローン等の純増 (△) 減	1,014	571
コールマネー等の純増減 (△)	△35,327	37,839
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△12,003	△53,295
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△2,899	968
外国為替 (負債) の純増減 (△)	1	△69
資金運用による収入	27,587	28,678
資金調達による支出	△1,373	△795
その他	△28,608	△37,603
小計	197,218	334,082
法人税等の支払額	△2,123	△3,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	195,094	330,846
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△196,691	△303,313
有価証券の売却による収入	34,935	52,841
有価証券の償還による収入	59,008	84,780
金銭の信託の増加による支出	△44	△21
有形固定資産の取得による支出	△187	△549
無形固定資産の取得による支出	△309	△401
有形固定資産の売却による収入	90	173
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,198	△166,491
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△2,035	△1,723
非支配株主への配当金の支払額	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,036	△1,726
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	89,858	162,629
現金及び現金同等物の期首残高	567,637	870,471
現金及び現金同等物の中間期末残高	657,496	1,033,100

(2021年度中間連結会計期間)

## ■ 注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社 8社

松江不動産株式会社  
合銀ビジネスサービス株式会社  
株式会社山陰オフィスサービス  
山陰債権回収株式会社  
山陰総合リース株式会社  
ごうぎん保証株式会社  
株式会社ごうぎんクレジット  
ごうぎんキャピタル株式会社

なお、ごうぎん証券清算準備株式会社は清算により、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

#### (2) 非連結子会社 10社

主要な会社名

しまね大学発・産学連携投資事業有限責任組合  
とっとり大学発・産学連携投資事業有限責任組合  
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社 0社

#### (2) 持分法適用の関連会社 0社

#### (3) 持分法非適用の非連結子会社 10社

主要な会社名

しまね大学発・産学連携投資事業有限責任組合  
とっとり大学発・産学連携投資事業有限責任組合

#### (4) 持分法非適用の関連会社 0社

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、すべて9月末日であります。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)及び①と同じ方法により行っております。

#### (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

### (3) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：15年～50年

その他：5年～15年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

#### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

#### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

#### (4) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号2020年10月8日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び要注意先のうち貸出条件を緩和した一定の債権等を有する債務者等で、債務者単体又はグループでの与信額から担保等による保全額を控除した金額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

# 中間連結財務諸表

- (5)投資損失引当金の計上基準  
投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- (6)賞与引当金の計上基準  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7)株式給付引当金の計上基準  
株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく当行取締役（監査等委員である取締役を除く）及び当行執行役員への当行株式等の給付に備えるため、株式等給付見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (8)役員退職慰労引当金の計上基準  
役員退職慰労引当金は、連結子会社において、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、同役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (9)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準  
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、必要と認められる額を計上しております。
- (10)その他の偶発損失引当金の計上基準  
その他の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
- (11)退職給付に係る会計処理の方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。  
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理  
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理  
なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (12)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (13)重要なヘッジ会計の方法  
① 金利リスク・ヘッジ  
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、一部の固定金利貸出金・固定利付債券に対して個別に金利スワップ取引等の紐付けを行い、金利スワップの特例処理、あるいは繰延ヘッジによっております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2020年9月29日。以下「実務対応報告第40号」という。）を適用しております。
- ② 為替変動リスク・ヘッジ  
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (14)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (15)税効果会計に関する事項  
中間連結会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当行及び国内連結子会社の当事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。
- (16)関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続き  
当行が保有する「有価証券」中の投資信託に係る期中収益分配金等(解約、償還時の差益を含む。)については有価証券利息配当金に計上し、解約損・償還損についてはその他業務費用に計上しております。
- (会計方針の変更)  
(収益認識に関する会計基準等の適用)  
「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。  
これにより、クレジットカード年会費については、従来は顧客との契約成立後、年会費請求時点において収益を認識しておりましたが、期間の経過に応じて収益を認識する方法に変更しております。  
収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。  
この結果、当中間連結会計期間において、役員取引等収益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は36百万円増加し、期首の利益剰余金は129百万円減少しております。なお、当中間連結会計期間の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当行は、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過措置に従い、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に反映しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金は12百万円、その他資産は20百万円、その他負債は2百万円、繰延税金負債は5百万円それぞれ減少しております。なお、当中間連結会計期間の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響については、前連結会計年度末時点において、2021年度中は徐々に収束に向かうものの影響は継続し、2022年度の前半に従前の水準に回復するものと仮定しておりましたが、2021年度以降も一定期間継続するとの見方に仮定を変更しております。本仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性等の見積りを行っており、一時的に業況が悪化した取引先については、個別にその影響も勘案の上、貸倒引当金を計上しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の広がり方や収束時期、経済の回復過程等については、当中間連結会計期間末時点で入手可能な情報に基づき仮定しておりますが、不確実性を有しております。影響がさらに長期化した場合には、貸倒引当金の増加や繰延税金資産の減少等により、当行グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当行は、中長期的な業績の向上と、企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当行の取締役(監査等委員である取締役を除く)及び執行役員(以下、「取締役等」という。)に対し、「株式給付信託(BBT)」を導入しております。

#### 1. 取引の概要

本制度のもと当行は、対象となる取締役等に対し当行が定めた役員株式給付規程に基づき、事業年度毎にポイントを付与し、取締役等の退任時に累計ポイントに相当する当行株式及び当行株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当行株式等」という。)を信託を通じて給付します。取締役等に対し給付する当行株式等については、予め信託設定した金銭により取得し、信託財産として分別管理しております。

#### 2. 信託が保有する当行株式

信託が保有する当行株式を信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当中間連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は486百万円、株式数は794千株であります。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額  
出資金 3,116百万円
2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。  
34,060百万円
3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。  
破綻先債権額 3,228百万円  
延滞債権額 46,492百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。  
3カ月以上延滞債権額 10百万円
5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。  
貸出条件緩和債権額 15,236百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 64,967百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

6,971百万円

# 中間連結財務諸表

8. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

77,165百万円

9. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	1,091,183百万円
貸出金	275,444百万円
リース債権及びリース投資資産	15,357百万円
その他資産	1,181百万円
計	1,383,167百万円

担保資産に対応する債務

預金	160,410百万円
債券貸借取引受入担保金	392,480百万円
借入金	836,390百万円
その他負債	1,277百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

その他資産 40,017百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 716百万円

10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 945,783百万円

うち原契約期間が1年以内のもの又は

任意の時期に無条件で取消可能なもの

842,684百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

11. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用。

12. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 49,172百万円

13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

90,947百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。  
償却債権取立益 3百万円
2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。  
貸出金償却 8百万円  
貸倒引当金繰入額 379百万円  
株式等償却 75百万円  
貸出債権等の売却に伴う損失 41百万円

3. 当行は、管理会計上の最小単位を営業店単位としております(ただし、連携して営業を行っている出張所は当該営業店単位に含む)。また、本部、システム・集中センター、社宅・寮、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。賃貸資産は、原則賃貸先毎にグルーピングを行っております。

また、連結子会社は、主として各社を1単位としてグルーピングを行っております。

このうち、以下の資産グループ(営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下がみられる営業店舗及び継続的な地価の下落等がみられる遊休資産並びに使用中止予定のソフトウェア)について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失(百万円)
山陰地区	営業店舗	—	—
山陰地区	遊休資産	土地・建物・ソフトウェア	264
その他	営業店舗	—	—
その他	遊休資産	建物	1
合計	—	—	266

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額(有形固定資産については不動産鑑定評価基準又は路線価等に基づき評価した額から処分費用見込額を控除した額)としております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度期首株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	156,977	—	—	156,977	
合計	156,977	—	—	156,977	
自己株式					
普通株式	1,142	0	154	988	(注)
合計	1,142	0	154	988	

(注1) 当連結会計年度期首及び当中間連結会計期間末の自己株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当行株式888千株及び794千株がそれぞれ含まれております。

(注2) 自己株式の増加は単元未満株式の買取請求によるものであります。また、自己株式の減少のうち60千株は新株予約権の行使、94千株は株式給付信託(BBT)による給付、0千株は単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権			—			123	
合計				—			123	

3. 配当に関する事項

(1)当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,723	11	2021年3月31日	2021年6月23日

(注) 2021年6月22日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当行株式に対する配当金9百万円が含まれております。

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年11月11日 取締役会	普通株式	1,724	利益剰余金	11	2021年9月30日	2021年12月3日

(注) 2021年11月11日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当行株式に対する配当金8百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預け金勘定	1,034,424百万円
日本銀行への預け金以外の預け金	△1,324百万円
現金及び現金同等物	1,033,100百万円

(リース取引関係)

借手側

1. ファイナンス・リース取引

(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、車輛及び事業用設備であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(3)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2)通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引  
該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

貸手側

1. リース投資資産の内訳

リース料債権部分の金額	28,547百万円
見積残存価額部分の金額	2,530百万円
受取利息相当額	△2,078百万円
リース投資資産	28,999百万円

2. リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後の回収予定額

リース投資資産	
1年以内	9,239百万円
1年超2年以内	7,386百万円
2年超3年以内	5,499百万円
3年超4年以内	3,537百万円
4年超5年以内	1,758百万円
5年超	1,126百万円
合計	28,547百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目及び市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません(注1)参照。

(単位:百万円)

科目	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	1,034,424	1,034,424	—
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	91,349	91,243	△106
その他有価証券	1,863,514	1,863,514	—
(3)貸出金	3,661,869		
貸倒引当金(*1)	△41,159		
	3,620,709	3,692,411	71,701
資産計	6,609,998	6,681,593	71,595
(1)預金	4,669,608	4,670,380	771
(2)譲渡性預金	284,764	284,764	—
(3)コールマネー及び売渡手形	153,296	153,296	—
(4)債券貸借取引受入担保金	392,480	392,480	—
(5)借入金	839,515	839,372	△142
負債計	6,339,665	6,340,295	629
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(174)	(174)	—
ヘッジ会計が適用されているもの(*3)	3,592	3,592	—
デリバティブ取引計	3,417	3,417	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。  
(\*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。  
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。なお、合計で正味の債務となる項目は( )で表示しております。  
(\*3) ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、実務対応報告第40号を適用しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)(*2)	1,994
組合出資金(*3)	18,697
その他	7,092
合計	27,785

(\*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 最終改正2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。  
(\*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について14百万円減損処理を行っております。  
(\*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

# 中間連結財務諸表

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項  
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債	612,609	—	—	612,609
地方債	—	247,607	—	247,607
短期社債	—	—	—	—
社債	—	66,728	—	66,728
株式	47,329	—	—	47,329
その他 (* 1)	90,739	241,715	—	332,454
資産計	750,677	556,051	—	1,306,729
デリバティブ取引 (* 2)				
金利関連	—	2,693	—	2,693
通貨関連	—	724	—	724
株式関連	—	—	—	—
債券関連	—	—	—	—
商品関連	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
デリバティブ取引計	—	3,417	—	3,417

(\* 1) [時価の算定に関する会計基準の適用指針] (企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日) 第26項に定める経過措置を適用した投資信託等については、上記表には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は563,877百万円であります。

(\* 2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。なお、合計で正味の債務となる項目は ( ) で表示することとしております。

(2)時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価 (百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金預け金	—	1,034,424	—	1,034,424
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—
社債	—	395	90,847	91,243
その他	—	—	—	—
貸出金	—	—	3,692,411	3,692,411
資産計	—	1,034,820	3,783,258	4,818,079
預金	—	4,670,380	—	4,670,380
譲渡性預金	—	284,764	—	284,764
コールマネー及び売渡手形	—	153,296	—	153,296
債券貸借取引受入担保金	—	392,480	—	392,480
借入金	—	839,372	—	839,372
負債計	—	6,340,295	—	6,340,295

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

## 資産

### 現金預け金

これらは満期のないもの又は残存期間が短期間 (1年以内) のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

### 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、国債利回り、期限前返済率、倒産時の損失率等が含まれます。

自行保証付私募債は内部格付、保全、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規引受を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類することとしております。

貸出金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、保全、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は帳簿価額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

負債  
預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金、譲渡性預金の時価は預金の種類及び期間に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は新たに預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

譲渡性預金

これらは残存期間が短期間（1年以内）のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

コールマネー及び売渡手形

これらは残存期間が短期間（1年以内）のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

債券貸借取引受入担保金

これらは残存期間が短期間（1年以内）のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であり、また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレーン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類することとしており、株式オプション取引等が含まれます。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減	
期首残高	490百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	一百万円
時の経過による調整額	2百万円
資産除去債務の履行による減少額	一百万円
当中間連結会計期間末残高	493百万円

(賃貸等不動産関係)

記載すべき重要なものはありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益のうち重要なものは役務取引等収益に計上されており、その内訳は以下の通りであります。

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
役務取引等収益	6,266
預金・貸出業務	1,547
為替業務	1,383
証券関連業務	1,190
代理業務	401
保証業務	240
その他	1,503

(注) 役務取引等収益のうち、預金・貸出業務、為替業務は銀行業セグメントから、証券関連業務、代理業務、保証業務、その他は主に銀行業及びその他事業セグメントから発生しております。なお、上表には企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」対象外の収益も含んでおります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額	2,491円8銭
(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、1株当たり純資産額の算定上、自己株式に計上した株式給付信託(BBT)が保有する当行株式(794千株)は、当中間連結会計期間末の発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。	
純資産の部の合計額	389,218百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	637百万円
うち新株予約権	123百万円
うち非支配株主持分	514百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	388,581百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	155,988千株

## 中間連結財務諸表

### 2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益 53.58円

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益 8,353百万円

普通株主に帰属しない金額 一百万円

普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 8,353百万円

普通株式の期中平均株式数 155,904千株

(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 53.51円

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益調整額 一百万円

普通株式増加数 196千株

うち新株予約権 196千株

希薄化効果を有しないため、

潜在株式調整後1株当たり中

間純利益の算定に含めなかつ

た潜在株式の概要

—

(注) 1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、自己株式に計上した株式給付信託 (BBT) が保有する当行株式 (当中間連結会計期間平均株式数851千株) は、当中間連結会計期間の期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

# セグメント情報等

## ■ セグメント情報

### 1. 報告セグメントの概要

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。したがって、当行グループは、連結会社の事業の内容によるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」「リース業」の2つを報告セグメントとしております。「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っており、当行グループにおける中心的セグメントであります。「リース業」は、連結子会社の山陰総合リース株式会社においてリース業務を行っております。

### 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部経常収益は、通常の取引と同等の価格に基づいております。

### 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(2020年度中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	34,263	7,940	42,203	859	43,063	—	43,063
セグメント間の内部 経常収益	228	107	335	380	715	△715	—
計	34,491	8,047	42,539	1,239	43,779	△715	43,063
セグメント利益又は損失(△)	8,036	11	8,048	△42	8,005	△51	7,954
セグメント資産	6,002,721	55,324	6,058,045	20,006	6,078,052	△53,099	6,024,952
セグメント負債	5,639,853	49,697	5,689,550	7,721	5,697,272	△50,584	5,646,687
その他の項目							
減価償却費	1,288	107	1,395	39	1,435	—	1,435
資金運用収益	27,670	4	27,674	12	27,687	△81	27,605
資金調達費用	1,047	72	1,119	3	1,122	△55	1,067
特別利益	1	—	1	4	5	—	5
(固定資産処分益)	1	—	1	4	5	—	5
特別損失	1,249	—	1,249	4	1,254	△995	258
(固定資産処分損)	26	—	26	4	31	—	31
(減損損失)	227	—	227	—	227	—	227
(子会社株式評価損)	995	—	995	—	995	△995	—
税金費用	2,411	△24	2,387	39	2,426	△6	2,419

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業、信用保証業等を含んでおります。

3. 「調整額」は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△51百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額△53,099百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

(3) セグメント負債の調整額△50,584百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

(4) 資金運用収益の調整額△81百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

(5) 資金調達費用の調整額△55百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

(6) 子会社株式評価損の調整額△995百万円は、「銀行業」において計上した、証券業を営む清算予定の子会社の株式評価損の消去によるものであります。

(7) 税金費用の調整額△6百万円は、全てセグメント間取引消去に係る法人税等調整額であります。

4. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

# セグメント情報等

(2021年度中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	37,677	7,974	45,651	495	46,146	—	46,146
セグメント間の内部 経常収益	174	99	274	271	546	△546	—
計	37,852	8,073	45,925	767	46,693	△546	46,146
セグメント利益	11,679	195	11,875	72	11,948	△158	11,789
セグメント資産	6,793,071	54,109	6,847,181	15,336	6,862,517	△51,339	6,811,178
セグメント負債	6,419,910	48,062	6,467,973	4,744	6,472,718	△50,758	6,421,959
その他の項目							
減価償却費	1,287	87	1,375	38	1,413	—	1,413
資金運用収益	28,749	4	28,754	6	28,760	△126	28,634
資金調達費用	868	68	936	2	939	△50	888
特別利益	8	—	8	3	12	—	12
(固定資産処分益)	8	—	8	3	12	—	12
特別損失	280	—	280	1	281	—	281
(固定資産処分損)	13	—	13	1	14	—	14
(減損損失)	266	—	266	—	266	—	266
税金費用	3,082	71	3,153	44	3,197	△25	3,172

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業等を含んでおります。

3. 「調整額」は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△158百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額△51,339百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (3) セグメント負債の調整額△50,758百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (4) 資金運用収益の調整額△126百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (5) 資金調達費用の調整額△50百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (6) 税金費用の調整額△25百万円は、全てセグメント間取引消去に係る法人税等調整額であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## ■ 関連情報

### 1. サービスごとの情報

(2020年度中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	17,557	11,648	7,940	5,917	43,063

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2021年度中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	18,554	11,992	7,974	7,625	46,146

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## ■ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(2020年度中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	227	—	227	—	227

(2021年度中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	266	—	266	—	266

## ■ 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

## ■ 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## 連結リスク管理債権

### ■ 連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	2020年度 中間連結会計期間	2021年度 中間連結会計期間
破綻先債権額	4,943	3,228
延滞債権額	43,447	46,492
3ヵ月以上延滞債権額	52	10
貸出条件緩和債権額	13,186	15,236
合 計	61,630	64,967

# 単体情報 2021年度中間会計期間の業績

## 業績

損益につきましては、経常利益は前年同期比36億円増加の116億円となりました。

これは、債券関係損益の減少を主因にその他業務利益が減少しましたが、貸出金利息や有価証券利息配当金などの資金利益や、預り資産関連手数料などの役務取引等利益の増加などに加え、与信費用が減少したことなどによるものです。

また、中間純利益は、前年同期比39億円増加の83億円となりました。

財政状態につきましては、預金等(譲渡性預金を含む)は、期中2,371億円増加し、4兆9,754億円となりました。これは、金融機関部門で減少した一方で、個人・法人・公金部門において増加したことによるものです。

貸出金は、個人ローン・事業性貸出ともに増加したことから、期中1,074億円増加し、3兆6,914億円となりました。

有価証券は、市場動向や投資環境を考慮しつつ、日本国債等に投資を行った結果、期中1,708億円増加し、1兆9,800億円となりました。

現金預け金は、市場性資金調達が増加したことなどで、日銀預け金を中心に期中1,624億円増加し、1兆338億円となりました。

## 利益配分に関する基本方針

当行は、地域金融機関としての役割と使命を遂行するため、内部留保の充実を図りつつ、株主の皆様への積極的かつ安定的な利益還元を実施していくことを基本方針とし、業績連動配当を導入しております。

当行では、配当により株主還元率35%（配当性向35%）を目安に利益還元を行っていく方針としております。これにより、1株当たり年間22円を安定配当とし、親会社株主に帰属する当期純利益（連結）が100億円を超過する場合には、業績に応じた配当を行います。

## 最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	2019年度 中間会計期間	2020年度 中間会計期間	2021年度 中間会計期間	2019年度	2020年度
経常収益	35,408	34,491	37,852	73,350	72,540
経常利益	9,229	8,036	11,679	15,906	13,891
中間純利益	6,303	4,376	8,326	—	—
当期純利益	—	—	—	10,478	8,325
資本金	20,705	20,705	20,705	20,705	20,705
発行済株式総数	156,977千株	156,977千株	156,977千株	156,977千株	156,977千株
純資産額	375,096	367,740	376,117	352,692	367,242
総資産額	5,613,067	6,007,854	6,796,838	5,672,201	6,356,422
預金残高	3,799,842	4,219,641	4,690,674	3,927,848	4,452,312
貸出金残高	3,157,824	3,484,685	3,691,405	3,353,056	3,583,995
有価証券残高	1,570,722	1,776,346	1,980,021	1,656,038	1,809,181
1株当たり中間純利益	40.39円	28.11円	53.40円	—円	—円
1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	67.15円	53.45円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	40.29円	28.05円	53.34円	—円	—円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	66.98円	53.35円
1株当たり配当額	7.00円	7.00円	11.00円	20.00円	18.00円
自己資本比率	6.6%	6.1%	5.5%	6.2%	5.7%
単体自己資本比率(国内基準)	13.60%	12.56%	11.64%	12.52%	11.97%
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	1,941人 (809人)	1,910人 (794人)	1,918人 (751人)	1,890人 (800人)	1,893人 (773人)

(注) 1. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

# 資本の状況

## ■ 発行済株式総数、資本金等の状況

年 月 日	発行済株式総数		資本金		資本準備金	
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高
2021年4月1日～ 2021年9月30日	千株 —	千株 156,977	百万円 —	百万円 20,705	百万円 —	百万円 15,516

## ■ 大株主上位10先 (2021年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	14,990	9.56
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	7,561	4.82
日本生命保険相互会社	4,076	2.60
山陰合同銀行従業員持株会	3,539	2.25
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	3,174	2.02
明治安田生命保険相互会社	3,050	1.94
第一生命保険株式会社	3,015	1.92
住友生命保険相互会社	3,006	1.91
中国電力株式会社	2,405	1.53
損害保険ジャパン株式会社	1,932	1.23
計	46,752	29.81

- (注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。  
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 14,990千株  
 株式会社日本カストディ銀行(信託口) 7,561千株
2. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合の計算上、株式給付信託(BBT)が所有する当行株式794,000株は、発行済株式数から控除する自己株式には含めておりません。
3. 2021年4月2日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、日本バリュー・インベスターズ株式会社が2021年3月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当行として2021年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
 なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数 (千株)	株券等保有 割合 (%)
日本バリュー・インベスターズ株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番1号	5,750	3.66

# 中間財務諸表

当行は、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

## ■ 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2020年度 中間会計期間	2021年度 中間会計期間
(資産の部)		
現金預け金	658,394	1,033,839
買入金銭債権	9,105	9,205
商品有価証券	156	—
金銭の信託	4,980	5,011
有価証券	1,776,346	1,980,021
貸出金	3,484,685	3,691,405
外国為替	9,223	8,526
その他資産	50,827	57,149
その他の資産	50,827	57,149
有形固定資産	31,995	31,242
無形固定資産	5,159	4,432
前払年金費用	5,133	4,900
支払承諾見返	14,275	13,603
貸倒引当金	△42,393	△42,347
投資損失引当金	△36	△153
資産の部合計	6,007,854	6,796,838
(負債の部)		
預金	4,219,641	4,690,674
譲渡性預金	204,890	284,764
コールマネー	73,465	153,296
債券貸借取引受入担保金	431,093	392,480
借入金	642,000	822,000
外国為替	25	13
その他負債	37,261	47,260
未払法人税等	2,339	1,905
リース債務	257	71
資産除去債務	487	493
その他の負債	34,176	44,789
賞与引当金	945	938
退職給付引当金	8,920	8,915
株式給付引当金	331	359
睡眠預金払戻損失引当金	337	305
その他の偶発損失引当金	892	800
繰延税金負債	3,898	3,175
再評価に係る繰延税金負債	2,135	2,131
支払承諾	14,275	13,603
負債の部合計	5,640,114	6,420,721
(純資産の部)		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	15,516	15,516
資本準備金	15,516	15,516
利益剰余金	279,825	289,142
利益準備金	17,584	17,584
その他利益剰余金	262,240	271,557
固定資産圧縮積立金	160	155
別段積立金	231,829	236,829
繰越利益剰余金	30,250	34,572
自己株式	△748	△642
株主資本合計	315,298	324,721
その他有価証券評価差額金	49,756	47,521
繰延ヘッジ損益	1	1,243
土地再評価差額金	2,513	2,507
評価・換算差額等合計	52,271	51,272
新株予約権	170	123
純資産の部合計	367,740	376,117
負債及び純資産の部合計	6,007,854	6,796,838

# 中間財務諸表

## ■ 中間損益計算書

(単位：百万円)

	2020年度 中間会計期間	2021年度 中間会計期間
経常収益	34,491	37,852
資金運用収益	27,670	28,749
(うち貸出金利息)	(17,264)	(17,902)
(うち有価証券利息配当金)	(9,788)	(10,239)
役務取引等収益	4,617	6,010
その他業務収益	602	918
その他経常収益	1,600	2,173
経常費用	26,455	26,172
資金調達費用	1,047	868
(うち預金利息)	(656)	(548)
役務取引等費用	2,216	2,225
その他業務費用	150	1,852
営業経費	19,326	19,581
その他経常費用	3,714	1,644
経常利益	8,036	11,679
特別利益	1	8
特別損失	1,249	280
税引前中間純利益	6,788	11,408
法人税、住民税及び事業税	2,648	2,391
法人税等調整額	△236	690
法人税等合計	2,411	3,082
中間純利益	4,376	8,326

## ■ 中間株主資本等変動計算書

2020年度中間会計期間

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	20,705	15,516	3	15,520
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,705	15,516	3	15,520
当中間期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別段積立金の積立				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△3	△3
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	△3	△3
当中間期末残高	20,705	15,516	—	15,516

(単位：百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別段積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	17,584	163	226,829	32,910	277,487	△947	312,765	
会計方針の変更による累積的影響額				—	—		—	
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,584	163	226,829	32,910	277,487	△947	312,765	
当中間期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩		△2		2	—			
別段積立金の積立			5,000	△5,000	—			
剰余金の配当				△2,035	△2,035		△2,035	
中間純利益				4,376	4,376		4,376	
自己株式の取得						△0	△0	
自己株式の処分				△12	△12	199	183	
土地再評価差額金の取崩				8	8		8	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	△2	5,000	△2,659	2,337	199	2,533	
当中間期末残高	17,584	160	231,829	30,250	279,825	△748	315,298	

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	37,115	8	2,522	39,646	281	352,692
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,115	8	2,522	39,646	281	352,692
当中間期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別段積立金の積立						
剰余金の配当						△2,035
中間純利益						4,376
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						183
土地再評価差額金の取崩						8
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	12,640	△7	△8	12,624	△110	12,514
当中間期変動額合計	12,640	△7	△8	12,624	△110	15,047
当中間期末残高	49,756	1	2,513	52,271	170	367,740

# 中間財務諸表

2021年度中間会計期間

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	20,705	15,516	—	15,516
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,705	15,516	—	15,516
当中間期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別段積立金の積立				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			—	—
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	20,705	15,516	—	15,516

(単位：百万円)

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別段積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,584	158	231,829	33,108	282,681	△749	318,153
会計方針の変更による累積的影響額				△142	△142		△142
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,584	158	231,829	32,965	282,538	△749	318,011
当中間期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		△2		2	—		
別段積立金の積立			5,000	△5,000	—		
剰余金の配当				△1,723	△1,723		△1,723
中間純利益				8,326	8,326		8,326
自己株式の取得						△0	△0
自己株式の処分				△1	△1	106	105
土地再評価差額金の取崩				2	2		2
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	△2	5,000	1,606	6,603	106	6,709
当中間期末残高	17,584	155	236,829	34,572	289,142	△642	324,721

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	46,408	△0	2,510	48,918	170	367,242
会計方針の変更による累積的影響額						△142
会計方針の変更を反映した当期首残高	46,408	△0	2,510	48,918	170	367,100
当中間期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別段積立金の積立						
剰余金の配当						△1,723
中間純利益						8,326
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						105
土地再評価差額金の取崩						2
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,113	1,243	△2	2,354	△47	2,307
当中間期変動額合計	1,113	1,243	△2	2,354	△47	9,017
当中間期末残高	47,521	1,243	2,507	51,272	123	376,117

(2021年度中間会計期間)

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)及び(1)と同じ方法により行っております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした単価を算定しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：15年～50年

その他：5年～15年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年10月8日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び要注意先のうち貸出条件を緩和した一定の債権等を有する債務者等で、債務者単体又はグループでの与信額から担保等による保全額を控除した金額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

(2)投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によるものとします。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

(5)株式給付引当金

株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく当行取締役(監査等委員である取締役を除く)及び当行執行役員への当行株式等の給付に備えるため、株式等給付見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(6)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

(7)その他の偶発損失引当金

その他の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

# 中間財務諸表

## 6. ヘッジ会計の方法

### (1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、一部の固定金利貸出金・固定利付債券に対して個別に金利スワップ取引等の紐付けを行い、金利スワップの特例処理、あるいは繰延ヘッジによっております。なお、これらのヘッジ関係に、実務対応報告第40号を適用しております。

### (2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、業種別委員会実務指針第25号に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

## 7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### (2) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

### (3) 税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

### (4) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続き

当行が保有する「有価証券」中の投資信託に係る期中収益分配金等（解約、償還時の差益を含む。）については有価証券利息配当金に計上し、解約損・償還損についてはその他業務費用に計上しております。

### (会計方針の変更)

#### (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、クレジットカード年会費については、従来は顧客との契約成立後、年会費請求時点において収益を認識しておりましたが、期間の経過に応じて収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当中間会計期間において、役員取引等収益、経常利益及び税引前中間純利益は36百万円増加し、期首の利益剰余金は129百万円減少しております。なお、当中間会計期間の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

#### (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当行は、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過措置に従い、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当中間会計期間の期首の利益剰余金に反映しております。

この結果、当中間会計期間の期首の利益剰余金は12百万円、その他資産は20百万円、その他負債は2百万円、繰延税金負債は5百万円それぞれ減少しております。なお、当中間会計期間の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

#### (追加情報)

##### (新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りに関する注記については、中間連結財務諸表に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

##### (信託を通じて自社の株式を交付する取引)

信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、中間連結財務諸表に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

##### (中間貸借対照表関係)

- 関係会社の株式又は出資金の総額
 

株式	675百万円
出資金	2,935百万円
- 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
 

	34,060百万円
--	-----------
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
 

破綻先債権額	3,228百万円
延滞債権額	46,492百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額 10百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 15,236百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 64,967百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

6,971百万円

8. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

77,165百万円

9. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 1,091,183百万円  
貸出金 275,444百万円  
その他資産 282百万円  
計 1,366,910百万円

担保資産に対応する債務

預金 160,410百万円  
債券貸借取引受入担保金 392,480百万円  
借入金 822,000百万円  
その他負債 1,277百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

その他資産 40,017百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 775百万円

10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 953,698百万円

うち原契約期間が1年以内のもの又は

任意の時期に無条件で取消可能なもの

850,599百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

90,947百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。  
償却債権取立益 3百万円
2. 減価償却実施額は次のとおりであります。  
有形固定資産 611百万円  
無形固定資産 673百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。  
貸倒引当金繰入額 261百万円  
株式等償却 70百万円  
貸出債権等の売却に伴う損失 26百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

	中間貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	675
関連会社株式	—
合計	675

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

# 損益の状況

## 国内・国際業務部門別粗利益等

(単位：百万円)

	2020年度 中間会計期間			2021年度 中間会計期間		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	24,213	3,479	27,670	24,428	4,352	28,749
資金調達費用	691	377	1,046	664	234	867
資金運用収支	23,521	3,101	26,623	23,763	4,118	27,882
役務取引等収益	4,528	89	4,617	5,801	209	6,010
役務取引等費用	2,177	39	2,216	2,190	34	2,225
役務取引等収支	2,350	50	2,401	3,610	174	3,785
その他業務収益	396	208	602	903	113	918
その他業務費用	134	17	150	1,669	280	1,852
その他業務収支	261	191	452	△766	△167	△934
業務粗利益	26,134	3,343	29,477	26,608	4,125	30,733
業務粗利益率 (%)	1.01	1.57	1.07	0.97	1.49	1.04
業務純益			11,264			13,664
実質業務純益			10,787			11,688
コア業務純益			10,493			13,289
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)			10,428			13,248

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用 (2020年度中間会計期間0百万円、2021年度中間会計期間0百万円) を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$
5. 業務純益は預金、貸出金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」の3つを合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」と「経費 (除く臨時処理分)」を控除したものであります。
6. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
7. コア業務純益 = 実質業務純益 - 債券関係損益

## 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	2020年度 中間会計期間			2021年度 中間会計期間			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
資金運用勘定	平均残高	(93,635)		(149,553)			
		5,116,671	422,388	5,445,424	5,465,375	549,704	5,865,526
	利息	(22)		(31)			
	24,213	3,479	27,670	24,428	4,352	28,749	
	利回り (%)	0.94	1.64	1.01	0.89	1.57	0.97
資金調達勘定	平均残高		(93,635)		(149,553)		
		5,522,621	423,331	5,852,318	6,079,556	547,497	6,477,500
	利息		(22)			(31)	
	691	377	1,046	664	234	867	
	利回り (%)	0.02	0.17	0.03	0.02	0.08	0.02

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2020年度中間会計期間国内業務部門636,335百万円、国際業務部門1百万円、合計636,335百万円及び2021年度中間会計期間国内業務部門843,816百万円、国際業務部門1百万円、合計843,816百万円) を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高 (2020年度中間会計期間国内業務部門4,999百万円、国際業務部門1百万円、合計4,999百万円及び2021年度中間会計期間国内業務部門5,000百万円、国際業務部門1百万円、合計5,000百万円) 及び利息 (2020年度中間会計期間国内業務部門0百万円、国際業務部門1百万円、合計0百万円及び2021年度中間会計期間国内業務部門0百万円、国際業務部門1百万円、合計0百万円) をそれぞれ控除して表示しております。
2. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

## ■ 受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

		2020年度 中間会計期間			2021年度 中間会計期間		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	国内業務部門	2,735	△3,130	△394	1,593	△1,378	215
	国際業務部門	617	△1,122	△505	1,011	△138	873
	合計	2,991	△3,902	△912	2,084	△1,005	1,079
支払利息	国内業務部門	85	△122	△36	62	△88	△27
	国際業務部門	234	△1,438	△1,203	89	△232	△143
	合計	235	△1,487	△1,252	102	△281	△179

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分して記載しております。

## ■ その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2020年度 中間会計期間			2021年度 中間会計期間		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	396	208	602	903	113	918
外国為替売買益		160	160		113	113
商品有価証券売買益	0	—	0	—	—	—
国債等債券売却益	391	48	440	113	—	113
国債等債券償還益	—	—	—	99	—	99
金融派生商品収益	1	—	—	689	—	592
その他	1	—	1	—	—	—
その他業務費用	134	17	150	1,669	280	1,852
国債等債券売却損	22	12	34	288	183	471
国債等債券償還損	112	—	112	1,343	—	1,343
金融派生商品費用	—	5	3	—	97	—
その他	—	—	—	38	—	38
その他業務利益	261	191	452	△766	△167	△934

# 経営効率の状況

## ■ 利益率

(単位：%)

	2020年度 中間会計期間	2021年度 中間会計期間
総資産経常利益率	0.25	0.34
純資産経常利益率	5.09	7.27
総資産中間純利益率	0.14	0.24
純資産中間純利益率	2.77	5.18

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益} \div 183 \times 365}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$   
 2. 純資産経常(中間純)利益率 =  $\frac{\text{経常(中間純)利益} \div 183 \times 365}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

## ■ 利鞘

(単位：%)

	2020年度 中間会計期間			2021年度 中間会計期間		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	0.94	1.64	1.01	0.89	1.57	0.97
資金調達原価	0.69	0.23	0.67	0.64	0.12	0.61
総資金利鞘	0.25	1.41	0.34	0.25	1.45	0.36

## ■ 貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

	2020年度 中間会計期間			2021年度 中間会計期間			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
貸出金 (A)	3,375,057	109,628	3,484,685	3,539,628	151,777	3,691,405	
預金 (B)	4,346,203	78,327	4,424,531	4,932,552	42,886	4,975,438	
預貸率 (%)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	77.65	139.96	78.75	71.76	353.90	74.19
	期中平均	76.33	162.32	77.57	70.36	353.77	72.67

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## ■ 有価証券の預金に対する比率

(単位：百万円)

	2020年度 中間会計期間			2021年度 中間会計期間			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
有価証券 (A)	1,435,823	340,522	1,776,346	1,531,633	448,388	1,980,021	
預金 (B)	4,346,203	78,327	4,424,531	4,932,552	42,886	4,975,438	
預証率 (%)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$	33.03	434.73	40.14	31.05	1,045.52	39.79
	期中平均	31.32	493.67	37.96	29.07	988.83	36.91

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

## ■ 1店舗当たり預金額・貸出額

(単位：百万円)

	2020年度 中間会計期間	2021年度 中間会計期間
預金額	54,623	71,077
貸出額	43,020	52,734

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。  
 2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

## ■ 従業員1人当たり預金額・貸出額

(単位：百万円)

	2020年度 中間会計期間	2021年度 中間会計期間
預金額	2,291	2,562
貸出額	1,804	1,900

(注) 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

# 有価証券等の時価等の情報

## 有価証券関係

### ■ 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2020年度中間会計期間			2021年度中間会計期間		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が 中間貸借対照 表計上額を 超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	33,082	33,160	78	39,415	39,507	92
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	33,082	33,160	78	39,415	39,507	92
時価が 中間貸借対照 表計上額を 超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	47,992	47,778	△213	51,532	51,340	△191
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	47,992	47,778	△213	51,532	51,340	△191
合計		81,074	80,939	△134	90,947	90,847	△99

### ■ 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2020年度中間会計期間			2021年度中間会計期間		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2020年度中間会計期間	2021年度中間会計期間
子会社株式	2,679	675
関連会社株式	—	—
合計	2,679	675

# 有価証券等の時価等の情報

## ■ その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2020年度中間会計期間			2021年度中間会計期間		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	38,028	13,857	24,171	41,308	12,466	28,841
	債券	810,509	782,939	27,569	663,101	639,387	23,714
	国債	563,429	539,460	23,969	405,530	384,831	20,698
	地方債	181,846	179,697	2,148	192,466	190,755	1,710
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	65,233	63,781	1,451	65,104	63,799	1,305
	その他	592,668	564,306	28,362	513,898	486,806	27,091
	小計	1,441,206	1,361,102	80,103	1,218,308	1,138,660	79,647
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	10,882	12,869	△1,987	3,437	4,236	△799
	債券	115,467	116,251	△783	263,843	264,710	△866
	国債	76,551	77,305	△754	207,079	207,905	△826
	地方債	37,362	37,389	△27	55,141	55,179	△38
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	1,554	1,556	△2	1,623	1,625	△2
	その他	99,632	105,432	△5,800	375,340	385,035	△9,694
	小計	225,982	234,553	△8,571	642,622	653,982	△11,360
	合計	1,667,188	1,595,656	71,532	1,860,930	1,792,643	68,287

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2020年度中間会計期間	2021年度中間会計期間
非上場株式 (*1) (*2)	2,097	2,544
組合出資金 (*3)	16,212	18,506
その他	7,093	7,092
合計	25,403	28,143

(\*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号最終改正2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 前中間会計期間において、非上場株式について24百万円減損処理を行っております。当中間会計期間において、非上場株式について9百万円減損処理を行っております。

(\*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2019年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

## 金銭の信託関係

### ■ 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

### ■ その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

## その他有価証券評価差額金

### ■ その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2020年度中間会計期間	2021年度中間会計期間
評価差額	71,532	68,287
その他有価証券	71,532	68,287
(△) 繰延税金資産	5	28
(△) 繰延税金負債	21,770	20,736
その他有価証券評価差額金	49,756	47,521

# デリバティブ取引情報

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年度中間会計期間				2021年度中間会計期間			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	5,000	5,000	246	246	54,333	52,435	906	906
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計			246	246			906	906

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

### (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年度中間会計期間				2021年度中間会計期間			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	27,347	15,749	53	53	78,611	14,254	△1,113	△1,113
	為替予約	5,112	—	△55	△55	4,362	—	△7	△7
	通貨オプション	73,729	—	△0	100	42,639	—	△0	40
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計			△3	97			△1,120	△1,080

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

### (3) 株式関連取引

該当事項はありません。

### (4) 債券関連取引

該当事項はありません。

### (5) 商品関連取引

該当事項はありません。

### (6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

# デリバティブ取引情報

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	2020年度中間会計期間			時 価	2021年度中間会計期間			時 価
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	
原則的 処理方法	—	—	—	—	—	有価証券	60,000	60,000	1,787
金利スワップの 特例処理	金利スワップ	貸出金	—	—	(注) 2	貸出金	—	—	(注) 2
	受取固定・支払変動	—	—	—		—			
	受取変動・支払固定	11,830	9,360	—		6,339			
	合 計				—				1,787

(注) 1. 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は本表に記載していません。

### (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	2020年度中間会計期間			時 価	2021年度中間会計期間			時 価
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	
原則的 処理方法	通貨スワップ 為替予約	有価証券・ コールマネー	46,207	—	—	有価証券・ コールマネー	161,401	—	1,805
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ 為替予約	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計				△45				1,805

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

### (3) 株式関連取引

該当事項はありません。

### (4) 債券関連取引

該当事項はありません。

# オフ・バランス取引情報

## ■ 金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位：億円)

種 類	想定元本額		与信相当額		商品の内容
	2020年度 中間会計期間	2021年度 中間会計期間	2020年度 中間会計期間	2021年度 中間会計期間	
金利及び通貨スワップ	441	2,023	18	67	将来の一定期間にわたって、予め決められた金融指標を基準に、元本、金利等を交換する取引
先物外国為替取引	511	1,505	6	36	将来の受渡日に、約定為替相場で異種通貨の交換を行うことを約束する取引
金利及び通貨オプション	184	106	2	1	将来の特定期日または特定期間内に、予め定めた利回あるいは価格で、金利や通貨を購入または売却する権利を売買する取引
その他の金融派生商品	—	—	—	—	
合 計	1,138	3,635	27	105	

(注) 1. 上記計数は、自己資本比率の算出に基づくものであり、与信相当額の算出にあたっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。  
2. なお、自己資本比率算出の対象となっていない取引所取引、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引等の想定元本額は次のとおりであります。

(単位：億円)

種 類	想定元本額	
	2020年度 中間会計期間	2021年度 中間会計期間
金利及び通貨スワップ	0	—
先物外国為替取引	1	152
金利及び通貨オプション	0	—
その他の金融派生商品	0	—
合 計	1	152

## ■ 与信関連取引

(単位：億円)

種 類	契約金額		商品の内容
	2020年度 中間会計期間	2021年度 中間会計期間	
コミットメント	8,616	9,015	貸越契約の枠空き等、一定の要件に基づき、現時点で将来の信用供与を約束する取引
保証取引	142	136	保証先が債務不履行に陥ったときに当該債務の肩代わりを行うことを約束する取引
その他	12,962	14,330	
合 計	21,721	23,482	

(注) 保証取引は、中間貸借対照表に支払承諾として計上しております。

# 営業の状況（単体） 預金業務

## ■ 預金科目別平均残高

(単位：百万円)

		2020年度中間会計期間			2021年度中間会計期間		
		平均残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門
預金	流動性預金	2,563,967	2,563,967	—	2,989,748	2,989,748	—
	有利息	2,193,602	2,193,602	—	2,535,317	2,535,317	—
	定期性預金	1,541,947	1,523,532	18,415	1,591,665	1,582,796	8,868
	うち固定金利定期預金	1,538,544	1,520,129	18,415	1,589,107	1,580,238	8,868
	うち変動金利定期預金	2,765	2,765	—	2,503	2,503	—
	その他	52,468	8,019	44,448	38,912	7,480	31,431
	合計	4,158,383	4,095,519	62,864	4,620,326	4,580,025	40,300
	譲渡性預金	223,034	223,034	—	317,119	317,119	—
	総合計	4,381,418	4,318,553	62,864	4,937,445	4,897,145	40,300

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金  
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金  
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

## ■ 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	2020年度 中間会計期間	301,221	233,062	517,472	199,073	227,850	47,180	1,525,860
	2021年度 中間会計期間	347,841	253,348	501,468	221,100	221,165	112,085	1,657,009
固定金利 定期預金	2020年度 中間会計期間	300,975	232,840	516,908	198,281	226,978	47,179	1,523,164
	2021年度 中間会計期間	347,615	253,219	501,100	220,326	220,203	112,085	1,654,551
変動金利 定期預金	2020年度 中間会計期間	245	221	563	791	872	0	2,695
	2021年度 中間会計期間	225	128	367	774	961	—	2,458

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

## ■ 預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	2020年度中間会計期間	2021年度中間会計期間
預金残高	4,219,641 (100.0)	4,690,674 (100.0)
個人	2,797,205 (66.2)	2,914,850 (62.1)
法人	1,098,972 (26.0)	1,431,835 (30.5)
その他	323,463 (7.6)	343,988 (7.3)

(注) その他の預金＝公金預金＋金融機関預金

## ■ 財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	2020年度中間会計期間	2021年度中間会計期間
一般財形預金	43,108	43,070
財形年金預金	6,314	5,744
財形住宅預金	870	794
合計	50,293	49,609

# 貸出業務

## ■ 貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

	2020年度中間会計期間			2021年度中間会計期間		
	平均残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	79,238	77,445	1,792	72,646	71,062	1,584
証書貸付	2,968,816	2,868,564	100,251	3,188,211	3,047,222	140,988
当座貸越	342,554	342,554		320,518	320,518	
割引手形	8,178	8,178		6,935	6,935	
合計	3,398,787	3,296,743	102,044	3,588,311	3,445,739	142,572

## ■ 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	2020年度 中間会計期間	522,210	376,278	445,558	331,359	1,765,683	43,595	3,484,685
	2021年度 中間会計期間	546,310	371,652	498,607	306,024	1,927,329	41,481	3,691,405
うち変動金利	2020年度 中間会計期間		156,921	161,506	102,299	445,066	19,347	
	2021年度 中間会計期間		157,693	187,191	100,755	526,619	17,805	
うち固定金利	2020年度 中間会計期間		219,356	284,051	229,060	1,320,617	24,248	
	2021年度 中間会計期間		213,959	311,416	205,268	1,400,709	23,676	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## ■ 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2020年度中間会計期間	2021年度中間会計期間
有価証券	11,719	15,546
債権	14,815	15,817
商品	—	—
不動産	597,718	626,296
その他	21,914	51,106
計	646,168	708,767
保証	368,514	381,718
信用	2,470,001	2,600,919
合計 (うち劣後特約付貸出金)	3,484,685 (77,479)	3,691,405 (102,012)

## ■ 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2020年度中間会計期間	2021年度中間会計期間
有価証券	5	5
債権	17	147
商品	—	—
不動産	1,347	1,126
その他	—	—
計	1,370	1,278
保証	335	287
信用	12,570	12,037
合計	14,275	13,603

# 貸出業務

## ■ 貸出金の用途別内訳

(単位：百万円、%)

	2020年度中間会計期間	2021年度中間会計期間
貸出金	3,484,685 (100.00)	3,691,405 (100.00)
設備資金	1,614,101 (46.31)	1,713,194 (46.41)
運転資金	1,870,584 (53.68)	1,978,211 (53.58)

(注) 特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

## ■ 貸出金の業種別内訳

(単位：百万円、%)

	2020年度中間会計期間			2021年度中間会計期間		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	153,622	3,484,685	100.00	151,652	3,691,405	100.00
製造業	1,752	458,458	13.15	1,792	443,589	12.01
農業、林業	146	10,178	0.29	154	10,764	0.29
漁業	37	3,588	0.10	37	3,346	0.09
鉱業、採石業、砂利採取業	15	1,884	0.05	15	1,570	0.04
建設業	2,077	116,257	3.33	2,246	117,516	3.18
電気・ガス・熱供給・水道業	200	98,756	2.83	214	121,805	3.29
情報通信業	170	21,177	0.60	178	26,038	0.70
運輸業、郵便業	444	160,521	4.60	461	168,930	4.57
卸売業、小売業	2,848	363,207	10.42	2,897	389,911	10.56
金融業、保険業	94	133,228	3.82	94	147,532	3.99
不動産業、物品賃貸業	2,920	498,122	14.29	2,953	538,617	14.59
各種サービス業	3,939	380,108	10.90	4,131	404,908	10.96
地方公共団体	56	291,852	8.37	56	270,044	7.31
その他	138,924	947,340	27.18	136,424	1,046,824	28.35
海外店及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	153,622	3,484,685		151,652	3,691,405	

## ■ 中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	2020年度中間会計期間	2021年度中間会計期間
中小企業等貸出金残高	2,429,940	2,602,775
総貸出金に占める割合 (%)	69.73	70.50

(注) 1. 特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円) 以下の会社又は常用する従業員が300人 (ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人) 以下の企業等であります。

## ■ 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2020年度中間会計期間	2021年度中間会計期間
住宅ローン	735,755	793,556
その他ローン	100,563	105,495
合 計	836,319	899,051

## ■ 特定海外債権残高

該当事項はありません。

## ■ 貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2020年度中間会計期間					2021年度中間会計期間				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	18,702	18,225	—	18,702	18,225	21,095	19,118	—	21,095	19,118
個別貸倒引当金	21,204	24,167	57	21,147	24,167	21,095	23,228	105	20,990	23,228
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	39,907	42,393	57	39,850	42,393	42,190	42,347	105	42,085	42,347

## ■ 不良債権処理額

(単位：百万円)

	2020年度中間会計期間	2021年度中間会計期間
不良債権処理額	3,043	2,270
貸出金償却	—	—
個別貸倒引当金繰入額	3,020	2,238
債権売却損	29	26
その他	△6	5

## ■ リスク管理債権

(単位：百万円)

	2020年度中間会計期間	2021年度中間会計期間
破綻先債権額	4,943	3,228
延滞債権額	43,447	46,492
3ヵ月以上延滞債権額	52	10
貸出条件緩和債権額	13,186	15,236
合 計	61,630	64,967

# 貸出業務

## ■ 金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

		2020年度 中間会計期間	2021年度 中間会計期間
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	※1	17,043	14,395
危険債権	※2	31,694	35,520
要管理債権	※3	13,238	15,247
(小計)		61,976	65,163
正常債権	※4	3,529,720	3,741,897
合 計		3,591,697	3,807,060
(小計) の合計に占める比率		1.72%	1.71%

## ■ 金融再生法に基づく開示債権の区分

	債 権 区 分	債 権 の 内 容
※1	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
※2	危険債権	債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
※3	要管理債権	3ヵ月以上延滞債権（元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3月以上遅延している貸出債権（※1、※2に該当する債権を除く））、及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、該当債権の回収を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権（※1、※2に該当する債権ならびに3ヵ月以上延滞債権を除く））
※4	正常債権	債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、※1、※2、※3に掲げる債権以外のものに区分される債権

## ■ 2021年度中間会計期間の自己査定結果と金融再生法開示債権

(単位：億円)

自己査定結果（債務者区分別） 対象：貸出金等与信関連債権					金融再生法開示債権 対象：貸出金等与信関連債権				
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	引当額	担保等による保全額	カバー率	引当率
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類					
破綻先	(0)	(10)	(5)	(15)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権				
32	22	10	—	—					
実質破綻先	(20)	(23)	(9)	(58)	危険債権	143	89	54	100.0%
111	88	23	—	—					
破綻懸念先	(126)	(51)	(177)		要管理債権 (貸出金のみ)	355	142	177	90.0%
356	269	51	35						
要注意先	要管理先				小計	152	22	25	30.9%
	180	16	163						
	要管理先 以外の 要注意先					(651)	(254)	(256)	(78.4%)
	3,066	853	2,212						(64.3%)
正常先					正常債権				総与信に占める金融再生法 開示基準による不良債権 (小計)の割合 1.71%
	34,323	34,323				37,418	161		
合計	(35,341)	(2,461)	(193)	(74)	合計	38,070	415		
	38,070	35,573	2,461	35					

- (注) 1. 貸出金等与信関連債権とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金、未収利息及び金融機関保証付私募債であります。
2. 自己査定結果（債務者区分別）における分類額は、直接償却・個別貸倒引当処理後の金額を記載しております。  
また、Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ分類の（ ）内は個別貸倒引当金控除前の分類額、非分類の（ ）内はⅡ・Ⅲ・Ⅳ分類額に対する個別貸倒引当金を加算する前の分類額であります。  
なお、破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済であります。
3. 破綻懸念先には、複数の債務者に対する転貸債権の状況により開示区分を決定すべき与信形態のものが含まれておりますので、破綻懸念先債権額と危険債権額は一致して  
おりません。
4. カバー率には与信残高に対する引当額・担保等による保全額の割合を、引当率には与信残高から担保等による保全額を除いた部分に対する引当額の割合をそれぞれ記載し  
ております。

# 証券業務

## ■ 有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

	2020年度中間会計期間			2021年度中間会計期間		
	平均残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門
国債	582,501 (35.0)	582,501 (43.0)	— (—)	531,271 (29.1)	531,271 (37.3)	— (—)
地方債	222,084 (13.3)	222,084 (16.4)	— (—)	245,912 (13.4)	245,912 (17.2)	— (—)
短期社債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
社債	158,064 (9.5)	158,064 (11.6)	— (—)	156,132 (8.5)	156,132 (10.9)	— (—)
株式	34,580 (2.0)	34,580 (2.5)	— (—)	23,834 (1.3)	23,834 (1.6)	— (—)
その他の証券	666,065 (40.0)	355,721 (26.2)	310,344 (100.0)	865,349 (47.4)	466,843 (32.7)	398,506 (100.0)
うち外国債券	310,344		310,344	398,506		398,506
うち外国株式	—		—	—		—
合計	1,663,296 (100.0)	1,352,952 (100.0)	310,344 (100.0)	1,822,499 (100.0)	1,423,993 (100.0)	398,506 (100.0)

## ■ 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	2020年度 中間会計期間	184,685	173,143	—	45,102	—	237,049	—	639,980
	2021年度 中間会計期間	85,679	85,924	44,134	—	—	396,871	—	612,609
地方債	2020年度 中間会計期間	17,304	36,778	47,454	35,030	81,274	1,366	—	219,209
	2021年度 中間会計期間	12,075	51,324	46,239	46,910	90,246	811	—	247,607
短期社債	2020年度 中間会計期間	—	—	—	—	—	—	—	—
	2021年度 中間会計期間	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	2020年度 中間会計期間	22,142	51,857	34,259	10,864	5,893	22,844	—	147,861
	2021年度 中間会計期間	23,730	52,853	34,824	15,465	2,313	28,488	—	157,675
株式	2020年度 中間会計期間							53,687	53,687
	2021年度 中間会計期間							47,290	47,290
その他の証券	2020年度 中間会計期間	13,859	42,253	107,647	32,123	265,391	188,628	65,702	715,606
	2021年度 中間会計期間	2,601	103,783	91,599	153,598	299,317	178,511	85,427	914,838
うち外国債券	2020年度 中間会計期間	10,778	31,016	23,717	23,564	133,778	117,667	—	340,522
	2021年度 中間会計期間	450	40,366	35,911	90,793	168,208	112,656	—	448,388
うち外国株式	2020年度 中間会計期間							—	—
	2021年度 中間会計期間							—	—

## ■ 商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2020年度中間会計期間	2021年度中間会計期間
商品国債	129	—
商品地方債	25	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	154	—

## ■ 公共債引受額

(単位：百万円)

	2020年度中間会計期間	2021年度中間会計期間
国債	—	—
地方債・政府保証債	20,100	13,700
合 計	20,100	13,700

## ■ 国債等公共債及び投資信託の窓口販売額

(単位：百万円)

	2020年度中間会計期間	2021年度中間会計期間
国債	113	—
地方債・政府保証債	—	—
投資信託	5,010	—
合 計	5,123	—

## ■ 商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	2020年度中間会計期間	2021年度中間会計期間
商品国債	987	—
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
合 計	987	—

## その他

### ■ 自動化機器設置台数（2021年9月30日現在）

(単位：台)

	店舗内	店舗外	合計
現金自動預入支払機（ATM）	224	339	563
現金自動支払機（CD）	—	—	—
合 計	224	339	563

# 自己資本の充実等の状況 自己資本の構成に関する開示事項（連結・単体）

## 1. 自己資本の構成に関する開示事項

### ■ 連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目	2020年度中間期	2021年度中間期
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	327,004	336,926
うち、資本金及び資本剰余金の額	42,087	42,764
うち、利益剰余金の額	286,763	296,530
うち、自己株式の額（△）	748	642
うち、社外流出予定額（△）	1,097	1,724
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△4,872	△2,956
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△4,872	△2,956
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	170	123
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,609	4,406
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	193	195
うち、適格引当金コア資本算入額	6,415	4,210
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	836	626
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	505	147
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	330,254	339,272
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	3,625	3,116
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	3,625	3,116
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	409	178
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	788
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	4,034	4,083
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	326,219	335,189
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,389,993	2,642,462
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△1,163	△15,653
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△154	△153
うち、上記以外に該当するものの額	△1,008	△15,500
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	118,162	120,340
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	2,508,155	2,762,803
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 $\left(-\frac{(ハ)}{(ニ)}\right) \times 100$	13.00%	12.13%

## ■ 単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目	2020年度中間期	2021年度中間期
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	314,201	322,996
うち、資本金及び資本剰余金の額	36,221	36,221
うち、利益剰余金の額	279,825	289,142
うち、自己株式の額（△）	748	642
うち、社外流出予定額（△）	1,097	1,724
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	170	123
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,981	4,764
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	126	157
うち、適格引当金コア資本算入額	6,854	4,607
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	836	626
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	322,190	328,511
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	3,588	3,082
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	3,588	3,082
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	3,570	3,408
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	7,159	6,491
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	315,031	322,019
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,394,258	2,648,387
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△1,008	△16,316
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	△1,008	△16,316
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	113,410	115,945
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,507,669	2,764,332
自己資本比率		
自己資本比率 $\left( \frac{(ハ)}{(ニ)} \times 100 \right)$	12.56%	11.64%

(注) 1. 自己資本比率は、2006年金融庁告示第19号（以下、自己資本比率告示）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。  
 なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を採用しております。

2. マーケット・リスク相当額については、自己資本比率告示第27条第2項および第39条第2項の規定に従い、算入していません。

# 自己資本の充実等の状況 定量的開示事項（連結・単体）

1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等）であって、銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当事項はありません。

## 2. 自己資本の充実度に関する事項

### 1 信用リスクに対する所要自己資本の額

#### ○ 連結

(単位：百万円)

項目	2020年度中間期	2021年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額 ((D)、(E) を除く) (A)	197,446	214,191
内部格付手法が適用されるエクスポージャー (B)	195,898	212,877
事業法人等向けエクスポージャー	149,219	163,149
事業法人向け (特定貸付債権及び中堅中小企業向けを除く)	65,182	76,950
特定貸付債権	9,774	12,723
中堅中小企業向け	65,600	64,505
ソブリン向け	5,567	5,870
金融機関等向け	3,094	3,099
リテール向けエクスポージャー	24,556	24,998
居住用不動産向け	16,928	17,618
適格リボルビング型リテール向け	1,450	1,407
その他リテール向け	6,177	5,971
証券化エクスポージャー	—	—
購入債権	3,616	5,151
リース取引	2,199	2,057
その他資産	6,485	6,484
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	4,324	4,450
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	5,378	5,595
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	—	—
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	△80	△80
CVAリスク相当額	198	1,070
中央清算機関 (CCP) 関連エクスポージャー	—	—
標準的手法が適用されるエクスポージャー (C)	1,547	1,313
内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法の適用除外資産	1,547	1,313
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額 (D)	16,061	19,369
マーケットベース方式	13,716	18,064
簡易手法	13,716	18,064
内部モデル手法	—	—
PD/LGD方式	2,344	1,305
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額 (E)	18,224	20,474
ルックスルー方式	17,244	18,885
マンドート方式	980	1,588
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計 ((A) + (D) + (E))	231,732	254,035

## ○ 単体

(単位：百万円)

項目	2020年度中間期	2021年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額 ((D)、(E) を除く) (A)	198,737	214,894
内部格付手法が適用されるエクスポージャー (B)	197,834	213,956
事業法人等向けエクスポージャー	151,370	165,207
事業法人向け (特定貸付債権及び中堅中小企業向けを除く)	67,514	79,224
特定貸付債権	9,774	12,723
中堅中小企業向け	65,359	64,289
ソブリン向け	5,567	5,870
金融機関等向け	3,154	3,099
リテール向けエクスポージャー	24,542	24,984
居住用不動産向け	16,927	17,618
適格リボルビング型リテール向け	1,450	1,407
その他リテール向け	6,165	5,958
証券化エクスポージャー	—	—
購入債権	3,489	5,056
リース取引	—	—
その他資産	9,535	8,825
他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	4,324	4,450
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	4,453	4,440
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー	—	—
総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	△80	△80
CVAリスク相当額	198	1,070
中央清算機関 (CCP) 関連エクスポージャー	—	—
標準的手法が適用されるエクスポージャー (C)	903	937
内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法の適用除外資産	903	937
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額 (D)	16,745	19,488
マーケットベース方式	13,816	18,167
簡易手法	13,816	18,167
内部モデル手法	—	—
PD/LGD方式	2,929	1,320
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額 (E)	19,198	22,031
ルックスルー方式	17,964	19,438
マンドート方式	1,233	2,593
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計 ((A) + (D) + (E))	234,681	256,414

- (注) 1. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーおよびリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額については、次の算式に基づく所要自己資本の額です。  
(所要自己資本の額) = 信用リスク・アセット × 8% + 期待損失額 + 自己資本控除となるエクスポージャーに係る当該控除額  
なお、信用リスク・アセットの額は、1.06のスケールリング・ファクターを乗じた後の金額を用いております。
2. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、次の算式に基づく所要自己資本の額です。  
(所要自己資本の額) = 信用リスク・アセット × 8% + 自己資本控除となるエクスポージャーに係る当該控除額
3. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額は裏付資産の構成に従い、上記1. 又は2. のいずれかの方法により計算しております。

# 自己資本の充実等の状況 定量的開示事項（連結・単体）

## 2 オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2020年度中間期		2021年度中間期	
	連結	単体	連結	単体
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	9,452	9,072	9,627	9,275
うち基礎的手法	—	—	—	—
うち粗利益配分手法	9,452	9,072	9,627	9,275
うち先進的計測手法	—	—	—	—

(注) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、「オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額」に8%を乗じた額となります。

## 3 総所要自己資本額（連結・単体）

(単位：百万円)

	2020年度中間期		2021年度中間期	
	連結	単体	連結	単体
総所要自己資本額	100,326	100,306	110,512	110,573

(注) 総所要自己資本の額はリスク・アセット等の額に4%を乗じた額となります。

## 3. 信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）に関する事項

### 1 信用リスクに関するエクスポージャー

#### ■ 中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

##### ○ 連結

(単位：百万円)

	2020年度中間期				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				3ヶ月以上延滞 またはデフォルトした エクスポージャー
	うち貸出金	うち債券	うちデリバティブ取引		
標準的手法	15,810	1,347	300	—	306
内部格付手法	6,869,643	3,437,707	1,208,004	2,768	65,871
合計	6,885,453	3,439,055	1,208,304	2,768	66,178

(単位：百万円)

	2021年度中間期				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				3ヶ月以上延滞 またはデフォルトした エクスポージャー
	うち貸出金	うち債券	うちデリバティブ取引		
標準的手法	13,188	1,247	300	—	285
内部格付手法	7,700,986	3,645,732	1,304,137	10,519	69,137
合計	7,714,175	3,646,980	1,304,437	10,519	69,422

## ○ 単体

(単位：百万円)

	2020年度中間期				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				3か月以上延滞 またはデフォルトした エクスポージャー
	うち貸出金	うち債券	うちデリバティブ取引		
標準的手法	10,145	1,347	—	—	113
内部格付手法	6,865,737	3,468,145	1,208,004	2,768	65,062
合計	6,875,883	3,469,493	1,208,004	2,768	65,176

(単位：百万円)

	2021年度中間期				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				3か月以上延滞 またはデフォルトした エクスポージャー
	うち貸出金	うち債券	うちデリバティブ取引		
標準的手法	10,145	1,247	—	—	108
内部格付手法	7,695,355	3,675,268	1,304,137	10,519	68,373
合計	7,705,501	3,676,516	1,304,137	10,519	68,482

(注) 1. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、標準的手法における概念で、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している与信先に対するエクスポージャー、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーをいいます。  
2. 「デフォルトしたエクスポージャー」とは、内部格付手法における概念で、債務者区分が「要管理先」以下である与信先に対するエクスポージャーをいいます。

## ■ 内部格付手法が適用される信用リスクに関するエクスポージャー及びデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高（地域別・業種別・残存期間別）

## ○ 連結

(単位：百万円)

	2020年度中間期				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				デフォルトした エクスポージャー
	うち貸出金	うち債券	うちデリバティブ取引		
国内計	6,350,592	3,336,010	995,981	2,761	65,542
国外計	519,050	101,696	212,022	7	328
地域別合計	6,869,643	3,437,707	1,208,004	2,768	65,871
製造業	499,042	458,458	17,336	94	13,552
農業、林業	12,272	10,178	1,360	—	129
漁業	3,863	3,588	230	—	1,063
鉱業、採石業、砂利採取業	2,008	1,884	50	—	109
建設業	143,934	116,257	14,485	—	2,956
電気・ガス・熱供給・水道業	128,897	98,756	4,969	63	2,816
情報通信業	23,300	21,177	1,030	—	204
運輸業、郵便業	195,030	160,521	24,506	10	1,537
卸・小売業	396,013	363,207	17,455	258	14,887
金融・保険業	2,126,386	122,528	76,764	1,865	492
不動産業、物品賃貸業	483,958	468,384	8,685	—	4,544
各種サービス業	419,678	380,108	20,573	476	15,788
地方公共団体	598,284	291,852	217,112	—	—
その他	1,836,963	940,799	803,446	—	7,789
うち国債	805,502	—	803,446	—	—
業種別合計	6,869,643	3,437,707	1,208,004	2,768	65,871
1年以下	1,350,192	517,885	226,066	1,072	
1年超3年以下	686,427	361,328	271,329	713	
3年超5年以下	557,134	435,008	98,050	266	
5年超7年以下	443,908	331,359	104,891	100	
7年超	2,309,451	1,765,683	507,666	614	
期間の定めのないもの等	1,522,528	26,442	—	—	
残存期間別合計	6,869,643	3,437,707	1,208,004	2,768	

# 自己資本の充実等の状況 定量的開示事項（連結・単体）

（単位：百万円）

	2021年度中間期					デフォルトした エクスポージャー
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高					
		うち貸出金	うち債券	うちデリバティブ取引		
国内計	7,060,602	3,506,917	1,011,467	10,425		67,489
国外計	640,384	138,815	292,669	93		1,647
地域別合計	7,700,986	3,645,732	1,304,137	10,519		69,137
製造業	487,546	443,589	22,329	156		12,742
農業、林業	12,941	10,764	1,400	—		381
漁業	3,614	3,346	230	—		1,033
鉱業、採石業、砂利採取業	1,769	1,570	100	—		106
建設業	147,193	117,516	15,845	—		3,147
電気・ガス・熱供給・水道業	157,201	121,805	9,144	1,167		2,815
情報通信業	29,494	26,038	2,130	174		439
運輸業、郵便業	213,240	168,930	19,939	79		1,496
卸・小売業	423,782	389,911	21,108	259		13,363
金融・保険業	2,643,907	137,532	71,135	8,197		108
不動産業、物品賃貸業	527,604	509,081	8,610	—		8,818
各種サービス業	444,796	404,908	21,544	484		16,721
地方公共団体	605,274	270,044	245,935	—		—
その他	2,002,607	1,040,687	864,685	—		7,963
うち国債	866,644	—	864,685	—		—
業種別合計	7,700,986	3,645,732	1,304,137	10,519		69,137
1年以下	1,206,399	536,160	110,996	4,473		
1年超3年以下	640,501	365,852	210,726	577		
3年超5年以下	666,720	485,707	147,931	303		
5年超7年以下	445,515	306,024	131,899	219		
7年超	2,675,376	1,927,329	702,582	4,945		
期間の定めのないもの等	2,066,473	24,659	—	—		
残存期間別合計	7,700,986	3,645,732	1,304,137	10,519		

## ○ 単体

(単位：百万円)

	2020年度中間期					デフォルトした エクスポージャー
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高					
	うち貸出金	うち債券	うちデリバティブ取引			
国内計	6,346,686	3,366,448	995,981	2,761	64,733	
国外計	519,050	101,696	212,022	7	328	
地域別合計	6,865,737	3,468,145	1,208,004	2,768	65,062	
製造業	493,341	458,458	17,336	94	13,346	
農業、林業	11,953	10,178	1,360	—	129	
漁業	3,822	3,588	230	—	1,057	
鉱業、採石業、砂利採取業	1,934	1,884	50	—	100	
建設業	139,284	116,257	14,485	—	2,915	
電気・ガス・熱供給・水道業	128,684	98,756	4,969	63	2,816	
情報通信業	22,630	21,177	1,030	—	192	
運輸業、郵便業	192,009	160,521	24,506	10	1,514	
卸・小売業	389,699	363,207	17,455	258	14,701	
金融・保険業	2,126,928	123,228	76,764	1,865	482	
不動産業、物品賃貸業	510,715	498,122	8,685	—	4,510	
各種サービス業	407,998	380,108	20,573	476	15,510	
地方公共団体	597,334	291,852	217,112	—	—	
その他	1,839,391	940,799	803,446	—	7,785	
うち国債	805,502	—	803,446	—	—	
業種別合計	6,865,737	3,468,145	1,208,004	2,768	65,062	
1年以下	1,353,282	522,210	226,066	1,072	—	
1年超3年以下	691,046	376,278	271,329	713	—	
3年超5年以下	550,132	445,558	98,050	266	—	
5年超7年以下	437,572	331,359	104,891	100	—	
7年超	2,308,132	1,765,683	507,666	614	—	
期間の定めのないもの等	1,525,571	27,055	—	—	—	
残存期間別合計	6,865,737	3,468,145	1,208,004	2,768	—	

# 自己資本の充実等の状況 定量的開示事項（連結・単体）

（単位：百万円）

	2021年度中間期				
	信用リスクエクスポージャー中間期末残高				デフォルトした エクスポージャー
		うち貸出金	うち債券	うちデリバティブ取引	
国内計	7,054,971	3,536,453	1,011,467	10,425	66,726
国外計	640,384	138,815	292,669	93	1,647
地域別合計	7,695,355	3,675,268	1,304,137	10,519	68,373
製造業	482,373	443,589	22,329	156	12,666
農業、林業	12,555	10,764	1,400	—	329
漁業	3,580	3,346	230	—	1,029
鉱業、採石業、砂利採取業	1,670	1,570	100	—	100
建設業	142,398	117,516	15,845	—	3,112
電気・ガス・熱供給・水道業	157,008	121,805	9,144	1,167	2,815
情報通信業	28,999	26,038	2,130	174	432
運輸業、郵便業	210,426	168,930	19,939	79	1,474
卸・小売業	417,305	389,911	21,108	259	13,199
金融・保険業	2,643,776	137,532	71,135	8,197	108
不動産業、物品賃貸業	554,308	538,617	8,610	—	8,667
各種サービス業	433,657	404,908	21,544	484	16,476
地方公共団体	604,237	270,044	245,935	—	—
その他	2,003,047	1,040,687	864,685	—	7,962
うち国債	866,644	—	864,685	—	—
業種別合計	7,695,355	3,675,268	1,304,137	10,519	68,373
1年以下	1,215,040	546,310	110,996	4,473	
1年超3年以下	636,072	371,652	210,726	577	
3年超5年以下	662,843	498,607	147,931	303	
5年超7年以下	440,024	306,024	131,899	219	
7年超	2,673,775	1,927,329	702,582	4,945	
期間の定めのないもの等	2,067,598	25,345	—	—	
残存期間別合計	7,695,355	3,675,268	1,304,137	10,519	

- (注) 1. 貸出金や債券等のオン・バランス資産は貸借対照表計上額（ただし、信用リスク・アセット額の算出対象外としている総合口座型当座貸越及びその他有価証券の評価益を控除した額）を記載しております。
2. デリバティブ等のオフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。なお、デリバティブ取引の与信相当額については、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。
3. 地域別では、債務者の所在地によって国内と国外を区分しております。
4. 項目別に区分けを行っていないエクスポージャー（株式等、一部の関連会社資産等）につきましては、業種別の「その他」、残存期間別の「期間の定めのないもの等」に含めております。また、未収収益の残存期間につきましては、一律「1年以下」に含めております。
5. 信用リスクに関するエクスポージャーについては、新規事業などによって期末残高が当期のリスク・ポジションから大幅に乖離している項目はございません。

## 2 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		2020年度中間期			
		期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	連結	18,845	—	476	18,368
	単体	18,702	—	477	18,225
個別貸倒引当金	連結	21,620	4,380	1,347	24,653
	単体	21,204	4,280	1,316	24,167
特定海外債権引当勘定	連結	—	—	—	—
	単体	—	—	—	—
合計	連結	40,465	4,380	1,824	43,021
	単体	39,907	4,280	1,793	42,393

(単位：百万円)

		2021年度中間期			
		期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	連結	21,145	—	1,882	19,262
	単体	21,095	—	1,976	19,118
個別貸倒引当金	連結	21,483	3,596	1,489	23,590
	単体	21,095	3,582	1,449	23,228
特定海外債権引当勘定	連結	—	—	—	—
	単体	—	—	—	—
合計	連結	42,629	3,596	3,372	42,853
	単体	42,190	3,582	3,426	42,347

(注) 本項目につきましては、リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに係るものを除いております。

## ■ 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

		2020年度中間期							
		期首残高		期中増加額		期中減少額		中間期末残高	
		連結	単体	連結	単体	連結	単体	連結	単体
国内計		21,620	21,204	4,380	4,280	1,347	1,316	24,653	24,167
国外計		—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計		21,620	21,204	4,380	4,280	1,347	1,316	24,653	24,167
製造業		4,560	4,555	770	770	83	82	5,247	5,243
農業、林業		41	41	—	—	4	4	36	36
漁業		32	32	826	826	4	4	855	855
鉱業、採石業、砂利採取業		0	—	—	—	—	—	0	—
建設業		697	675	95	95	50	49	742	721
電気・ガス・熱供給・水道業		—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業		51	51	1	1	1	1	51	51
運輸業、郵便業		935	935	0	0	4	4	931	931
卸・小売業		5,741	5,737	1,625	1,625	464	464	6,902	6,898
金融・保険業		366	366	0	0	0	0	366	366
不動産業、物品賃貸業		1,400	1,386	223	223	58	56	1,566	1,553
各種サービス業		5,388	5,376	178	178	385	385	5,180	5,169
地方公共団体		—	—	—	—	—	—	—	—
その他		2,403	2,045	656	555	288	260	2,770	2,340
業種別合計		21,620	21,204	4,380	4,280	1,347	1,316	24,653	24,167

# 自己資本の充実等の状況 定量的開示事項（連結・単体）

(単位：百万円)

	2021年度中間期							
	期首残高		期中増加額		期中減少額		中間期末残高	
	連結	単体	連結	単体	連結	単体	連結	単体
国内計	21,483	21,095	3,596	3,582	1,489	1,449	23,590	23,228
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	21,483	21,095	3,596	3,582	1,489	1,449	23,590	23,228
製造業	4,947	4,944	2,085	2,085	102	102	6,930	6,927
農業、林業	111	111	11	11	5	5	116	116
漁業	832	832	—	—	1	1	831	831
鉱業、採石業、砂利採取業	0	—	—	—	—	—	0	—
建設業	530	513	218	218	51	51	696	680
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	66	66	12	12	3	3	76	76
運輸業、郵便業	613	613	128	128	10	10	730	730
卸・小売業	4,945	4,945	158	158	109	109	4,995	4,994
金融・保険業	16	16	—	—	1	1	15	15
不動産業、物品賃貸業	1,749	1,738	133	133	365	364	1,517	1,506
各種サービス業	4,965	4,960	439	439	549	549	4,855	4,849
地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	2,702	2,353	409	395	287	249	2,824	2,499
業種別合計	21,483	21,095	3,596	3,582	1,489	1,449	23,590	23,228

(注) 1. 一般貸倒引当金について、地域別、業種別の区分ごとの算定を行っておりませんので、本項目については個別貸倒引当金のみを対象にしております。  
2. クレジットカード債権に係る個別貸倒引当金は、地域別の「国内」、業種別の「その他」に含めております。

## 3 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却			
	2020年度中間期		2021年度中間期	
	連結	単体	連結	単体
製造業	0	—	0	—
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	0	—	0	—
電気・ガス・熱供給・水道業	0	—	—	—
情報通信業	—	—	0	—
運輸業、郵便業	—	—	0	—
卸・小売業	0	—	0	—
金融・保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—
各種サービス業	0	—	—	—
地方公共団体	—	—	—	—
その他	6	—	8	—
業種別合計	6	—	8	—

4 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額							
	2020年度中間期				2021年度中間期			
	連結		単体		連結		単体	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	0	—	0	—	0	—	0
10%	—	—	—	—	—	—	—	—
20%	—	3,194	—	—	—	684	—	—
35%	—	—	—	—	—	—	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
75%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	—	18,258	—	11,131	—	15,866	—	11,570
150%	—	299	—	106	—	278	—	102
250%	—	—	—	—	—	—	—	—
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	21,752	—	11,237	—	16,829	—	11,672

- (注) 1. 格付は、原債務者に付与されている格付のリスク・ウェイトにより区分しております。  
 2. 格付は、適格格付機関が付与しているものに限定しております。  
 3. 地方公共団体、政府関係機関、金融機関については、所在する国の格付のリスク・ウェイトにより区分しております。  
 4. 円建ての日本国向けエクスポージャー等の「外部格付によらずリスク・ウェイトが定められているエクスポージャー」については「格付無し」に区分しております。  
 5. その他は、ローン・パーティシパーションなどの資産です。  
 6. オフ・バランス取引は、カレント・エクスポージャーの額を記載しております。

5 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高

■ スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

	スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分		エクスポージャーの額	
			期待損失額相当	信用リスク・アセット	2020年度中間期	2021年度中間期
プロジェクト・ファイナンス オブジェクト・ファイナンス コモディティ・ファイナンス 事業用不動産向け貸付	優	2年半未満	0%	50%	152	68
		2年半以上	5%	70%	12,845	11,105
	良	2年半未満	5%	70%	—	—
		2年半以上	10%	90%	2,114	3,237
	可	—	35%	115%	52,196	73,920
	弱い	—	100%	250%	6,328	7,208
デフォルト	—	625%	0%	328	328	
ボラティリティの高い 事業用不動産向け貸付	優	2年半未満	5%	70%	400	1,100
		2年半以上	5%	95%	1,600	900
	良	2年半未満	5%	95%	—	—
		2年半以上	5%	120%	—	—
	可	—	35%	140%	348	344
	弱い	—	100%	250%	—	—
デフォルト	—	625%	0%	—	—	
合計					76,314	98,213

- (注) 1. 「スロットティング・クライテリア」とは、特定貸付債権について自己資本比率告示第153条第4項及び第6項に規定された、リスク・ウェイトの基準となる5つの信用ランク区分です。  
 2. 本項目につきましては、単体と連結グループが同じ計数です。

# 自己資本の充実等の状況 定量的開示事項（連結・単体）

## ■ マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーにおけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額			
		2020年度中間期		2021年度中間期	
		連結	単体	連結	単体
上場している株式等エクスポージャー	300%	39,527	39,421	54,497	54,392
上記以外	400%	10,792	11,165	12,382	12,765
合計		50,319	50,587	66,879	67,158

(注) マーケット・ベース方式の簡易手法とは、上場株式について300%、非上場株式について400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

## 6 内部格付手法が適用されるポートフォリオについての事項

### ■ 債務者格付ごとのパラメータの推計値及びリスク・ウェイト

#### ① 事業法人向けエクスポージャー

#### ○ 連結

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	デフォルト区分	2020年度中間期				
			PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
1	正常先	非デフォルト	0.03%	47.39%	22.66%	117,459	750
2			0.03%	47.38%	22.53%	312,319	5,549
3			0.06%	36.13%	19.85%	405,960	125,669
4			0.25%	44.88%	53.60%	319,903	4,225
5			0.42%	44.34%	69.67%	190,485	2,073
6			1.04%	44.34%	103.61%	444,986	12,403
7	要注意先	非デフォルト	2.30%	43.81%	112.00%	102,858	1,219
8			5.91%	44.47%	148.80%	34,590	432
9			13.17%	45.10%	214.00%	59,008	2,106
10	要管理先	デフォルト	100.00%	44.18%		13,513	—
11	破綻懸念先		100.00%	44.34%		19,135	54
12	実質破綻先		100.00%	44.72%		7,173	—
13	破綻先		100.00%	46.27%		3,617	—
合計			2.88%	43.03%	58.80%	2,031,011	154,485

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	デフォルト区分	2021年度中間期				
			PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
1	正常先	非デフォルト	0.03%	49.39%	26.14%	130,891	750
2			0.03%	47.83%	22.81%	333,831	6,446
3			0.06%	44.97%	24.59%	397,715	16,676
4			0.25%	44.65%	53.71%	325,107	8,390
5			0.41%	44.40%	69.67%	200,988	4,730
6			1.03%	44.31%	105.76%	491,477	19,023
7	要注意先	非デフォルト	2.28%	43.96%	112.38%	110,179	1,379
8			5.80%	43.44%	145.92%	40,514	318
9			12.72%	46.48%	218.90%	61,658	1,274
10	要管理先	デフォルト	100.00%	43.99%		15,893	161
11	破綻懸念先		100.00%	44.46%		21,368	48
12	実質破綻先		100.00%	44.67%		7,261	—
13	破綻先		100.00%	43.62%		1,331	—
合計			3.02%	45.37%	63.67%	2,138,217	59,201

## ○ 単体

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	デフォルト区分	2020年度中間期				
			PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
1	正常先	非デフォルト	0.03%	47.39%	22.66%	117,459	750
2			0.03%	47.38%	22.53%	312,186	5,549
3			0.06%	36.08%	19.85%	402,957	125,669
4			0.25%	44.88%	53.67%	319,152	4,225
5			0.42%	44.34%	69.71%	189,721	2,073
6			1.04%	44.38%	104.11%	471,293	12,403
7	要注意先	非デフォルト	2.30%	43.79%	111.97%	101,662	1,219
8			5.91%	44.47%	148.81%	34,427	432
9			13.17%	45.10%	214.06%	58,748	2,106
10	要管理先	デフォルト	100.00%	44.18%		13,480	—
11	破綻懸念先		100.00%	44.34%		19,011	54
12	実質破綻先		100.00%	44.72%		7,121	—
13	破綻先		100.00%	46.28%		3,604	—
合計			2.85%	43.05%	59.47%	2,050,827	154,485

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	デフォルト区分	2021年度中間期				
			PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
1	正常先	非デフォルト	0.03%	49.39%	26.14%	130,891	750
2			0.03%	47.83%	22.81%	333,743	6,446
3			0.06%	44.97%	24.64%	396,144	16,676
4			0.25%	44.65%	53.75%	324,025	8,390
5			0.41%	44.39%	69.72%	200,176	4,730
6			1.03%	44.34%	106.19%	517,372	19,023
7	要注意先	非デフォルト	2.28%	43.95%	112.43%	109,220	1,379
8			5.80%	43.43%	145.93%	40,413	318
9			12.72%	46.49%	219.02%	61,075	1,274
10	要管理先	デフォルト	100.00%	43.99%		15,838	161
11	破綻懸念先		100.00%	44.46%		21,258	48
12	実質破綻先		100.00%	44.66%		7,206	—
13	破綻先		100.00%	43.60%		1,318	—
合計			2.99%	45.37%	64.26%	2,158,684	59,201

# 自己資本の充実等の状況 定量的開示事項（連結・単体）

## ② ソブリン向けエクスポージャー

### ○ 連結

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト 区分	2020年度中間期				
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
1	正常先	非デフォルト	0.00%	45.00%	1.81%	2,151,573	884,738
2			0.03%	45.00%	27.36%	36,478	—
3			—	—	—	—	—
4			0.25%	45.00%	73.95%	2,089	—
5			—	—	—	—	—
6			1.04%	45.00%	108.36%	0	—
7	要注意先	非デフォルト	2.30%	45.00%	106.49%	0	—
8			5.91%	45.00%	171.29%	1,274	—
9			—	—	—	—	—
10			要管理先	—	—	—	—
11	破綻懸念先	デフォルト	—	—	—	—	—
12	実質破綻先		—	—	—	—	—
13	破綻先		—	—	—	—	—
合 計			0.01%	45.00%	2.23%	2,191,416	884,738

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト 区分	2021年度中間期				
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
1	正常先	非デフォルト	0.00%	45.01%	1.65%	2,598,720	1,063,858
2			0.03%	45.00%	27.29%	38,178	—
3			0.06%	45.00%	34.83%	1,893	—
4			—	—	—	—	—
5			—	—	—	—	—
6			1.03%	45.00%	92.56%	1,380	—
7	要注意先	非デフォルト	2.28%	45.00%	106.17%	0	—
8			—	—	—	—	—
9			—	—	—	—	—
10			要管理先	—	—	—	—
11	破綻懸念先	デフォルト	—	—	—	—	—
12	実質破綻先		—	—	—	—	—
13	破綻先		—	—	—	—	—
合 計			0.00%	45.01%	1.97%	2,640,174	1,063,858

## ○ 単体

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト 区分	2020年度中間期				
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
1	正常先	非デフォルト	0.00%	45.00%	1.81%	2,151,055	884,738
2			0.03%	45.00%	27.36%	36,478	—
3			—	—	—	—	—
4			0.25%	45.00%	73.95%	2,089	—
5			—	—	—	—	—
6			1.04%	45.00%	108.36%	0	—
7	要注意先	非デフォルト	2.30%	45.00%	106.49%	0	—
8			5.91%	45.00%	171.29%	1,274	—
9			—	—	—	—	—
10	要管理先	デフォルト	—	—	—	—	—
11	破綻懸念先		—	—	—	—	—
12	実質破綻先		—	—	—	—	—
13	破綻先		—	—	—	—	—
合 計			0.01%	45.00%	2.23%	2,190,898	884,738

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト 区分	2021年度中間期				
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
1	正常先	非デフォルト	0.00%	45.01%	1.65%	2,598,102	1,063,858
2			0.03%	45.00%	27.29%	38,178	—
3			0.06%	45.00%	34.83%	1,893	—
4			—	—	—	—	—
5			—	—	—	—	—
6			1.03%	45.00%	92.56%	1,380	—
7	要注意先	非デフォルト	2.28%	45.00%	106.17%	0	—
8			—	—	—	—	—
9			—	—	—	—	—
10	要管理先	デフォルト	—	—	—	—	—
11	破綻懸念先		—	—	—	—	—
12	実質破綻先		—	—	—	—	—
13	破綻先		—	—	—	—	—
合 計			0.00%	45.01%	1.97%	2,639,555	1,063,858

# 自己資本の充実等の状況 定量的開示事項 (連結・単体)

## ③ 金融機関等向けエクスポージャー

### ○ 連結

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト 区分	2020年度中間期					
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		
						オン・バランス	オフ・バランス	
1	正常先	非デフォルト	0.03%	45.00%	17.50%	10,682	43,066	
2			0.03%	9.16%	5.68%	45,300	283,116	
3			0.06%	45.00%	24.14%	7,521	11,567	
4			0.25%	45.00%	63.99%	3,500	18	
5	要管理先	非デフォルト	—	—	—	—	—	
6			1.04%	2.50%	5.69%	1,558	55,729	
7			—	—	—	—	—	
8			—	—	—	—	—	
9			—	—	—	—	—	
10			要管理先	—	—	—	—	—
11			破綻懸念先	—	—	—	—	—
12			実質破綻先	—	—	—	—	—
13			破綻先	—	—	—	—	—
合 計			0.16%	14.25%	8.26%	68,563	393,498	

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト 区分	2021年度中間期					
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		
						オン・バランス	オフ・バランス	
1	正常先	非デフォルト	0.03%	45.00%	19.17%	12,250	42,804	
2			0.03%	7.23%	4.25%	39,652	369,385	
3			0.06%	45.00%	26.85%	13,816	11,492	
4			0.25%	45.00%	60.06%	4,400	—	
5	要管理先	非デフォルト	—	—	—	—	—	
6			1.03%	1.21%	2.27%	48	41,858	
7			—	—	—	—	—	
8			—	—	—	—	—	
9			—	—	—	—	—	
10			要管理先	—	—	—	—	—
11			破綻懸念先	—	—	—	—	—
12			実質破綻先	—	—	—	—	—
13			破綻先	—	—	—	—	—
合 計			0.11%	12.73%	7.15%	70,169	465,540	

## ○ 単体

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト 区分	2020年度中間期				
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
1	正常先	非デフォルト	0.03%	45.00%	17.50%	10,682	43,066
2			0.03%	9.16%	5.68%	45,300	283,116
3			0.06%	45.00%	24.14%	7,521	11,567
4			0.25%	45.00%	63.99%	3,500	18
5			—	—	—	—	—
6			1.04%	3.01%	6.84%	2,258	55,729
7	要注意先	非デフォルト	—	—	—	—	—
8			—	—	—	—	—
9			—	—	—	—	—
10	要管理先	デフォルト	—	—	—	—	—
11	破綻懸念先		—	—	—	—	—
12	実質破綻先		—	—	—	—	—
13	破綻先		—	—	—	—	—
合 計			0.16%	14.30%	8.40%	69,263	393,498

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト 区分	2021年度中間期				
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
1	正常先	非デフォルト	0.03%	45.00%	19.17%	12,250	42,804
2			0.03%	7.23%	4.25%	39,652	369,385
3			0.06%	45.00%	26.85%	13,816	11,492
4			0.25%	45.00%	60.06%	4,400	—
5			—	—	—	—	—
6			1.03%	1.21%	2.27%	48	41,858
7	要注意先	非デフォルト	—	—	—	—	—
8			—	—	—	—	—
9			—	—	—	—	—
10	要管理先	デフォルト	—	—	—	—	—
11	破綻懸念先		—	—	—	—	—
12	実質破綻先		—	—	—	—	—
13	破綻先		—	—	—	—	—
合 計			0.11%	12.73%	7.15%	70,169	465,540

# 自己資本の充実等の状況 定量的開示事項 (連結・単体)

## ④ PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

### ○ 連結

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	デフォルト区分	2020年度中間期			2021年度中間期		
			PDの推計値	リスク・ウェイトの加重平均値	エクスポージャーの額	PDの推計値	リスク・ウェイトの加重平均値	エクスポージャーの額
1	正常先	非デフォルト	0.03%	107.98%	1,759	0.03%	108.42%	1,295
2			0.03%	106.71%	13,018	0.03%	108.04%	3,629
3			0.06%	106.06%	7,170	0.06%	106.31%	5,211
4			0.25%	171.39%	953	0.25%	156.48%	876
5			0.42%	195.55%	252	0.41%	193.27%	181
6			1.04%	261.47%	738	1.03%	265.18%	784
7	要注意先	非デフォルト	2.30%	292.58%	334	2.28%	304.35%	425
8			5.91%	409.53%	121	5.80%	462.39%	18
9			13.17%	510.35%	8	12.72%	504.53%	0
10	要管理先	デフォルト	100.00%		0	—		—
11	破綻懸念先		100.00%		0	100.00%		0
12	実質破綻先		100.00%		0	100.00%		0
13	破綻先		—		—	—		—
合計			0.15%	118.96%	24,357	0.21%	129.20%	12,421

### ○ 単体

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	デフォルト区分	2020年度中間期			2021年度中間期		
			PDの推計値	リスク・ウェイトの加重平均値	エクスポージャーの額	PDの推計値	リスク・ウェイトの加重平均値	エクスポージャーの額
1	正常先	非デフォルト	0.03%	107.98%	1,759	0.03%	108.42%	1,295
2			0.03%	106.71%	13,018	0.03%	108.04%	3,629
3			0.06%	106.06%	7,178	0.06%	106.30%	5,361
4			0.25%	169.46%	1,103	0.25%	156.48%	876
5			0.42%	195.55%	252	0.41%	195.72%	188
6			1.04%	318.32%	2,746	1.03%	265.55%	788
7	要注意先	非デフォルト	2.30%	292.58%	334	2.28%	304.35%	425
8			5.91%	409.53%	121	5.80%	462.39%	18
9			13.17%	510.35%	8	12.72%	504.53%	0
10	要管理先	デフォルト	100.00%		0	—		—
11	破綻懸念先		100.00%		0	100.00%		0
12	実質破綻先		100.00%		0	100.00%		0
13	破綻先		—		—	—		—
合計			0.22%	135.85%	26,523	0.21%	129.07%	12,583

- (注) 1. 事業法人向けエクスポージャーには、特定貸付債権及び購入債権は含まれておりません。  
 2. 債務者格付1ランクのPD推計値については、国及び地方公共団体向けエクスポージャーを除いて0.03%を下限として適用しております。  
 3. パラメータの推計値及びリスク・ウェイトの加重平均値は、信用リスク削減手法を勘案した後の値を使用しております。  
 4. リスク・ウェイトの加重平均値は、1.06のスケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。  
 5. オフ・バランス資産項目のEADの推計値は、CCF（与信換算掛目）を適用した後の値を使用しております。  
 6. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーには、期待損失額に1250%を乗じて得た額は含まれておりません。

## ■ リテール・プール区分ごとのパラメータの推計値及びリスク・ウェイト

### ① 居住用不動産向けエクスポージャー

#### ○ 連結

(単位：百万円)

プール区分	2020年度中間期							
	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引出額	掛目の推計値の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
非延滞	0.33%	41.31%		21.65%	727,353			
延滞	43.50%	40.35%		231.93%	1,043			
デフォルト	100.00%	37.83%	33.70%	54.75%	7,771			
合計	1.44%	41.27%		22.30%	736,167			

(単位：百万円)

プール区分	2021年度中間期							
	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引出額	掛目の推計値の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
非延滞	0.31%	41.42%		21.09%	783,800			
延滞	40.52%	40.42%		238.38%	1,024			
デフォルト	100.00%	37.93%	33.27%	61.73%	7,880			
合計	1.36%	41.38%		21.77%	792,705			

#### ○ 単体

(単位：百万円)

プール区分	2020年度中間期							
	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引出額	掛目の推計値の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
非延滞	0.33%	41.31%		21.65%	727,353			
延滞	43.50%	40.35%		231.93%	1,043			
デフォルト	100.00%	37.83%	33.70%	54.77%	7,767			
合計	1.44%	41.27%		22.30%	736,164			

(単位：百万円)

プール区分	2021年度中間期							
	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引出額	掛目の推計値の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
非延滞	0.31%	41.42%		21.09%	783,800			
延滞	40.52%	40.42%		238.38%	1,024			
デフォルト	100.00%	37.93%	33.27%	61.74%	7,879			
合計	1.36%	41.38%		21.77%	792,703			

## 自己資本の充実等の状況 定量的開示事項（連結・単体）

### ② 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

#### ○ 連結

(単位：百万円)

プール区分	2020年度中間期							
	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引出額	掛目の推計値の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
非延滞	1.34%	77.15%		38.14%	15,918	13,755	33,664	41.97%
延滞	34.83%	75.47%		243.75%	107	4	12	39.29%
デフォルト	100.00%	72.34%	72.33%	0.17%	200	6	16	43.19%
合計	2.15%	77.11%		38.65%	16,227	13,767	33,694	41.97%

(単位：百万円)

プール区分	2021年度中間期							
	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引出額	掛目の推計値の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
非延滞	1.32%	77.68%		38.07%	15,429	13,998	35,232	40.52%
延滞	32.90%	74.43%		238.67%	98	4	9	61.37%
デフォルト	100.00%	73.39%	73.38%	0.17%	168	5	14	40.67%
合計	2.01%	77.65%		38.55%	15,696	14,009	35,255	40.53%

#### ○ 単体

本項目につきましては、単体と連結グループが同じ計数です。

## ③ その他リテール向けエクスポージャー（消費性）

## ○ 連結

(単位：百万円)

プール区分	2020年度中間期							
	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引出額	掛目の推計値の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
非延滞	0.84%	68.49%		58.00%	86,214	2,135	7,341	29.07%
延滞	37.76%	74.09%		208.27%	368	6	23	29.07%
デフォルト	100.00%	67.45%	67.45%	0.00%	601	0	0	29.07%
合計	1.67%	68.51%		58.24%	87,184	2,142	7,365	29.07%

(単位：百万円)

プール区分	2021年度中間期							
	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引出額	掛目の推計値の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
非延滞	0.84%	62.01%		53.12%	93,060	1,868	6,744	27.68%
延滞	37.16%	74.14%		208.13%	240	0	0	27.68%
デフォルト	100.00%	65.29%	65.29%	0.00%	604	0	0	27.68%
合計	1.56%	62.06%		53.18%	93,905	1,868	6,744	27.68%

## ○ 単体

(単位：百万円)

プール区分	2020年度中間期							
	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引出額	掛目の推計値の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
非延滞	0.84%	68.49%		58.00%	86,214	2,135	7,341	29.07%
延滞	37.76%	74.09%		208.27%	368	6	23	29.07%
デフォルト	100.00%	67.45%	67.45%	0.00%	601	0	0	29.07%
合計	1.67%	68.51%		58.24%	87,184	2,142	7,365	29.07%

(単位：百万円)

プール区分	2021年度中間期							
	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引出額	掛目の推計値の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
非延滞	0.84%	62.01%		53.12%	93,060	1,868	6,744	27.68%
延滞	37.16%	74.14%		208.13%	240	0	0	27.68%
デフォルト	100.00%	65.29%	65.29%	0.00%	604	0	0	27.68%
合計	1.56%	62.06%		53.18%	93,905	1,868	6,744	27.68%

# 自己資本の充実等の状況 定量的開示事項（連結・単体）

## ④ その他リテール向けエクスポージャー（事業性）

### ○ 連結

（単位：百万円）

プール区分	2020年度中間期							
	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引出額	掛目の推計値の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
非延滞	1.36%	48.70%		48.72%	18,817	783	3,662	18.59%
延滞	27.78%	49.23%		130.67%	93	0	0	18.59%
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1.48%	48.70%		49.11%	18,910	783	3,662	18.59%

（単位：百万円）

プール区分	2021年度中間期							
	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引出額	掛目の推計値の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
非延滞	1.21%	48.49%		47.03%	18,327	705	3,172	17.67%
延滞	27.61%	47.22%		125.10%	61	0	0	17.67%
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1.30%	48.49%		47.28%	18,388	705	3,172	17.67%

### ○ 単体

（単位：百万円）

プール区分	2020年度中間期							
	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引出額	掛目の推計値の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
非延滞	1.37%	48.92%		49.12%	18,376	783	3,662	18.59%
延滞	27.78%	49.23%		130.67%	93	0	0	18.59%
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1.50%	48.93%		49.52%	18,470	783	3,662	18.59%

（単位：百万円）

プール区分	2021年度中間期							
	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメントの未引出額	掛目の推計値の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
非延滞	1.23%	48.78%		47.51%	17,825	705	3,172	17.67%
延滞	27.61%	47.22%		125.10%	61	0	0	17.67%
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1.32%	48.78%		47.77%	17,887	705	3,172	17.67%

（注） 1. パラメータの推計値及びリスク・ウェイトの加重平均値は、信用リスク削減手法を勘案した後の値を使用しております。  
 2. 「Eldefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて、当該エクスポージャーに生じうる期待損失です。  
 3. リスク・ウェイトの加重平均値は、1.06のスケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。  
 4. オフ・バランス資産項目のEADの推計値は、CCF（与信換算掛目）を適用した後の値を使用しております。

## 7 内部格付手法を適用するエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

### ○ 連結

(単位：百万円)

	損失額の実績値		対比
	2020年度中間期	2021年度中間期	
	A	B	C (=B-A)
事業法人向けエクスポージャー	25,096	27,616	2,519
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2,569	2,676	106
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	205	166	△39
その他リテール向けエクスポージャー	96	122	26
合 計	27,968	30,581	2,613

### ○ 単体

(単位：百万円)

	損失額の実績値		対比
	2020年度中間期	2021年度中間期	
	A	B	C (=B-A)
事業法人向けエクスポージャー	25,096	27,616	2,519
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2,493	2,659	166
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	205	166	△39
その他リテール向けエクスポージャー	83	122	38
合 計	27,879	30,565	2,685

<損失額の実績値の増減要因>

事業法人向けエクスポージャーにおける直接償却額、債権売却損の増加を主要因として、損失額が増加しました。

(注) 1. 損失額の実績値は、以下を合計した額です。

- ・個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高。
- ・期中に発生した直接償却額、債権売却損、債権放棄額。

2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含めておりません。

## 8 内部格付手法を適用するエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

### ○ 連結

(単位：百万円)

	損失額の推計値	損失額の実績値	対比
	2020年度中間期	2021年度中間期	
	A	B	C (=B-A)
事業法人向けエクスポージャー	30,252	27,616	△2,636
ソブリン向けエクスポージャー	72	—	△72
金融機関等向けエクスポージャー	40	—	△40
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,797	2,676	△1,120
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	522	166	△356
その他リテール向けエクスポージャー	1,241	122	△1,118
合 計	35,927	30,581	△5,346

# 自己資本の充実等の状況 定量的開示事項（連結・単体）

## ○ 単体

（単位：百万円）

	損失額の推計値	損失額の実績値	対比 C (=B-A)
	2020年度中間期	2021年度中間期	
	A	B	
事業法人向けエクスポージャー	30,212	27,616	△2,596
ソブリン向けエクスポージャー	72	—	△72
金融機関等向けエクスポージャー	43	—	△43
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,795	2,659	△1,136
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	522	166	△356
その他リテール向けエクスポージャー	1,240	122	△1,117
合計	35,888	30,565	△5,323

## 4. 信用リスク削減手法に関する事項

### ■ 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	2020年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証	適格クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	431,200	102,838	219,958	—
事業法人向けエクスポージャー	111,674	102,838	167,023	—
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	33,390	—
金融機関等向けエクスポージャー	319,525	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	19,545	—
合計	431,200	102,838	219,958	—

（単位：百万円）

	2021年度中間期			
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証	適格クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	394,866	100,091	238,727	—
事業法人向けエクスポージャー	10,309	100,091	185,724	—
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	27,514	—
金融機関等向けエクスポージャー	384,556	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	—	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	25,488	—
合計	394,866	100,091	238,727	—

- (注) 1. 本項目につきましては、単体と連結グループが同じ計数です。  
 2. 信用リスク削減手法が適用される前のエクスポージャー区分ごとに記載しております。  
 3. 複数の資産を裏付けとする資産（所謂ファンド等）については、記載を省略しております。

## 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

## 1 与信相当額の算出に用いる方式

当行の単体及び連結グループでは、先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額をカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

## 2 グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

## ○連結

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
グロス再構築コストの合計額	933	5,761

## ○単体

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
グロス再構築コストの合計額	933	5,761

(注) 複数の資産を裏付けとする資産（所謂ファンド等）については、記載を省略しております。

## 3 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額及びグロスの再構築コストの額とグロスのアドオンの額の合計額から当該与信相当額を差し引いた額

## ○連結

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2020年度中間期		2021年度中間期	
	効果勘案前	効果勘案後	効果勘案前	効果勘案後
派生商品取引の与信相当額	2,768	2,768	10,519	10,519
外国為替関連取引及び金関連取引	2,109	2,109	5,509	5,509
金利関連取引	658	658	5,009	5,009
株式関連取引	—	—	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—
合計 (A)	2,768	2,768	10,519	10,519
グロスの再構築コストの額とグロスのアドオンの額の合計額 (B)	2,768		10,519	
差額 (B-A)	—		—	

## ○単体

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2020年度中間期		2021年度中間期	
	効果勘案前	効果勘案後	効果勘案前	効果勘案後
派生商品取引の与信相当額	2,768	2,768	10,519	10,519
外国為替関連取引及び金関連取引	2,109	2,109	5,509	5,509
金利関連取引	658	658	5,009	5,009
株式関連取引	—	—	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—
合計 (A)	2,768	2,768	10,519	10,519
グロスの再構築コストの額とグロスのアドオンの額の合計額 (B)	2,768		10,519	
差額 (B-A)	—		—	

(注) 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。  
2. 当行では、派生商品取引の与信相当額の算出にあたって、法的に有効な相対ネットリング契約によるネットリング効果は用いておりません。  
3. 複数の資産を裏付けとする資産（所謂ファンド等）については、記載を省略しております。

# 自己資本の充実等の状況 定量的開示事項（連結・単体）

## 4 担保の種類別の額

2020年度中間期、2021年度中間期のいずれの期の連結・単体とも信用リスク削減に用いた担保はございません。

## 5 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

担保による信用リスク削減の効果をを用いていないため、担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の額も勘案前と同額になります。

## 6 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

当行の単体及び連結グループで該当する取引はございません。

(注) 複数の資産を裏付けとする資産（所謂ファンド等）については、記載を省略しております。

## 7 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

当行の単体及び連結グループで該当する取引はございません。

(注) 複数の資産を裏付けとする資産（所謂ファンド等）については、記載を省略しております。

## 6. 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

当行の単体及び連結グループで該当する取引はございません。

## 7. 連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

当行の単体及び連結グループで該当する取引はございません。

## 8. 株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2020年度中間期		2021年度中間期	
	連結	単体	連結	単体
貸借対照表計上額	93,178	93,178	108,653	108,653
上場株式等エクスポージャー	81,302	81,302	99,011	99,011
上記以外	11,875	11,875	9,642	9,642
時価	93,178	93,178	108,653	108,653
売却及び償却に伴う損益の額	△1,167	△1,167	67	67
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	18,843	18,843	33,395	33,395
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	—	—
株式等エクスポージャーの額	74,334	74,334	75,257	75,257
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	26,523	26,523	12,583	12,583
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	47,811	47,811	62,674	62,674
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—	—	—
リスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー	—	—	—	—

(注) 1. 株式等エクスポージャーの額について、その他有価証券に該当するものについては、評価益相当額を控除した額を記載しております。  
 2. 株式等エクスポージャーの額について、調整項目の額に算入される部分の額は含めておりません。  
 3. 複数の資産を裏付けとする資産（所謂ファンド等）については、記載を省略しております。

## 9. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
	2020年度中間期		2021年度中間期	
	連結	単体	連結	単体
ルック・スルー方式	494,229	497,188	633,641	635,673
マンドート方式	1,929	2,674	3,892	6,854
蓋然性方式 (250%)	—	—	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—	—	—
フォールバック方式	—	—	—	—
合計	496,158	499,863	637,534	642,528

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、自己資本比率告示第167条第2項から第6項の規定に従い、ファンド等の複数のリスク資産について、個々の資産の債務者格付、証券化取引における格付あるいは特定貸付債権格付を基にリスク・ウェイトを計算する方式です。
2. 「マンドート方式」とは、自己資本比率告示第167条第7項から第9項の規定に従い、裏付けとなる資産の運用に関する基準により、リスク・ウェイトが最大となる資産構成を想定して、リスク・ウェイトを計算する方式です。
3. 「蓋然性方式」とは、自己資本比率告示第167条第10項の規定に従い、上記1. 「ルック・スルー方式」および上記2. 「マンドート方式」が適用できない場合であって、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの加重平均が250%以下（あるいは250%超400%以下）となる蓋然性が高いことが疎明できる場合に、リスク・ウェイト250%（あるいは400%）として計算する方式です。
4. 「フォールバック方式」とは、自己資本比率告示第167条第11項の規定に従い、上記1. 「ルック・スルー方式」、上記2. 「マンドート方式」および上記3. 「蓋然性方式」が適用できない場合に、リスク・ウェイト1250%として計算する方式です。

# 自己資本の充実等の状況 定量的開示事項（連結・単体）

## 10. 金利リスクに関する事項

### ○ 連結

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2020年度中間期	2021年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期
1	上方パラレルシフト	39,201	39,888	7,252	5,414
2	下方パラレルシフト	17,798	39,178	0	1,820
3	スティープ化	7,572	12,802		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	39,201	39,888	7,252	5,414
		ホ		ハ	
		2020年度中間期		2021年度中間期	
8	自己資本の額	326,219		335,189	

### ○ 単体

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2020年度中間期	2021年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期
1	上方パラレルシフト	39,201	39,888	7,252	5,414
2	下方パラレルシフト	17,798	39,178	0	1,820
3	スティープ化	7,572	12,802		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	39,201	39,888	7,252	5,414
		ホ		ハ	
		2020年度中間期		2021年度中間期	
8	自己資本の額	315,031		322,019	

# 自己資本の充実等の状況 用語解説

## 【自己資本比率関係】

- **リスク・アセット (信用リスク・アセット)**  
リスクを有する資産（貸出金や有価証券など）を、リスクの大きさに応じて掛け目を乗じ、再評価した資産金額。
- **リスク・ウェイト**  
信用リスク・アセットを算出するための掛け目。
- **エクスポージャー**  
リスクに晒されている資産のことを指しており、具体的には貸出金、外国為替取引、デリバティブ取引などの与信取引と債券、株式などの有価証券取引が該当する。

## 【信用リスク関係】

- **クレジット・デリバティブ**  
特定の企業や債券の信用リスクを売買するオフ・バランス取引。「プロテクションの購入者」が信用リスクの出し手（ヘッジ）となりプレミアム（保険料）を支払い、「プロテクションの提供者」が信用リスクの買い手となり、対価としてプレミアムを受け取る。
- **ローン・パーティシペーション**  
金融機関と企業との間のローン契約に係る権利義務はそのままとして、ローン契約中の金利支払請求権と元本返済請求権の分配に投資家が参加する契約。
- **適格格付機関**  
自己資本比率規制において、金融機関がリスクを算出するにあたって、用いることができる格付を付与する格付機関のこと。
- **適格金融資産担保**  
信用リスク削減手法として用いることができる金融資産担保。
- **法的に有効な相対ネットティング契約の効果**  
法的に有効な契約で、担保処分等において一定の条件を満たす取引の場合、複数の債権・債務をネットティング（相殺）した上で信用リスクエクスポージャーを算出することができる。この手法を利用することにより、リスク・アセットの削減効果が得られる。
- **PD (Probability Of Default : デフォルト率)**  
債務者が1年間にデフォルト状態に陥る確率。
- **LGD (Loss Given Default : デフォルト時損失率)**  
デフォルトしたエクスポージャーのEADに対して、最終的に発生する経済的損失額の割合。
- **EAD (Exposure At Default : デフォルト時エクスポージャー)**  
デフォルトした時におけるエクスポージャーの額。

## 【オペレーショナル・リスク関係】

- **オペレーショナル・リスク**  
銀行の業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること、または外生的事象により損失が発生するリスク。
- **粗利益配分手法**  
オペレーショナル・リスクにおけるリスク相当額の算出方法の一つ。  
具体的には、1年間の粗利益を8つの業務区分に配分し、一定の掛目（12～18%）を掛けた額を合計し、その合計額の直近3年間の平均値をリスク量とする手法。

## 【市場リスク関係】

- **カレント・エクスポージャー**  
派生商品取引の取引先の倒産時における損失予想額を算出する方式。時価評価により算出した再構築コストと、そのコスト金額の将来変動見込額（アドオン）を合算したものの。
- **再構築コスト**  
現在と同等の派生商品取引を再度構築するのに必要なコスト金額。
- **アドオン**  
評価時点以降に発生する可能性のある潜在的なリスク。想定元本に残存期間と取引種類に応じて決定されている掛目を乗じて算出する。
- **オリジネーター**  
保有する資産を流動化し、資金を調達する者（原資産の所有者）。
- **VaR (Value at Risk (バリュー・アット・リスク))**  
将来の特定の期間内（保有期間）に、ある一定の確率（信頼水準）で、相場変動によって生じる可能性のある時価ベースの最大損失額を統計的に求める手法。

## 【金利リスク関係】

- **コア預金**  
明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する預金のこと。
- **ΔEVE (EVE : Economic Value of Equity)**  
金利ショック（一定の金利変化）を与えて現在価値の変化を計測した際に、資本部分の経済的価値の減少額として計測されるもの。
- **ΔNII (NII : Net Interest Income)**  
金利ショック（一定の金利変化）を与えて基準日から12ヶ月を経過する日までの間の金利収益の変化を計測した際に、金利収益の減少額として計測されるもの。

## 表紙・裏表紙について

ごうぎんチャレンジドまつえの職員が描いた絵画です。  
ごうぎんチャレンジドまつえは、山陰合同銀行が運営する知的障がいのある方が専門的に就労する事業所で、絵画の制作を業務の柱としています。



職員が描いた絵をプリントしたPR品(ノベルティ)をお客様にお配りしています。

## 株式会社山陰合同銀行

〒690-0062 島根県松江市魚町10番地 TEL. 0852-55-1000

<https://www.gogin.co.jp>

2022年1月発行 企画・編集／経営企画部